

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和55年 4月 1日

(第58期) 至 昭和56年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年 6月29日提出

会社名 住 友 金 業 工 業 株 式 会 社

英訳名 Sumitomo Metal Industries, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 熊 谷 典 文



本店の所在の場所 大阪市東区北浜5丁目15番地

電話番号 大阪 (220) 5111

連絡者 主計課長 島 崎 憲 二

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内1丁目3番2号

電話番号 東京 (282) 6111

連絡者 東京経理課長 永 井 康 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入1立売西町66番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1 頁
1.	会社の設立年月日	1
2.	資本金の推移	1
3.	株式の総数	1
4.	株式の状況	2
5.	1株当たり配当等の推移	3
6.	株価及び株式売買高の推移	3
7.	役員の略歴及び所有株式	4
8.	従業員の状況	8
第 2	事 業 の 概 況	9
1.	会社の目的及び事業の内容	9
2.	経営上の重要な契約	11
第 3	営 業 の 状 況	13
1.	概 況	13
2.	生産能力	13
3.	生産実績	14
4.	受注状況と生産計画	15
5.	販売実績	16
第 4	設 備 の 状 況	17
1.	設 備	17
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	19
3.	固定資産の売却、撤去又は減失	19
第 5	経 理 の 状 況	20
	監 査 報 告 書	21
1.	財 務 諸 表	22
2.	主な資産・負債及び収支の内容	50
3.	資金繰状況	56
4.	そ の 他	57

第 6	親会社及び子会社に関する事項	58 頁
1.	親会社に関する事項	58
2.	子会社に関する事項	58
3.	連結財務諸表に関する事項	58
第 7	株式事務の概要	59

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和24年7月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和54年3月31日	1,378,635千円	111,797,308千円	56期中の転換社債の転換による
昭和55年3月31日	1,566,657	113,363,965	57期中 "
昭和56年3月31日	5,547,817	118,911,782	58期中 "

(注) 1. 事業年度末日後、転換社債の転換により、昭和56年5月31日現在において、増資額1,789,707千円、増資後資本金120,701,489千円となった。

2. 昭和56年3月31日現在及び昭和56年5月31日現在における転換社債の残高及び転換価額は次のとおりである。

転 換 社 債 の 種 類	昭和56年3月31日現在		昭和56年5月31日現在	
	転換社債残高	転換価額	転換社債残高	転換価額
第1回無担保転換社債	14,076,500千円	138円	12,848,400千円	138円
米貨建 1992年満期転換社債	489,823	144	348,331	144
米貨建 1995年満期転換社債	9,234,686	181	8,869,060	181
スイスフラン建1986年満期転換社債	6,428,616	181	2,431,038	181

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
5,000,000,000株	2,413,995,648株

(注) 事業年度末日後、転換社債の転換により、昭和56年5月31日現在において、発行済株式総数は35,794,184株増加した。

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
発 行 済 株 式	記名式額面株式	普通株式	2,056,395,648株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 京都証券取引所 広島証券取引所 福岡証券取引所 新潟証券取引所 札幌証券取引所	(第1部上場) (") (")
	記名式無額面株式	普通株式	357,600,000株	45円	フランクフルト証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所	
	計		2,413,995,648株			

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

平均1人当り持株数18,876株

区 分	政府及び地方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 合 計	合 計
株 主 数	1	192	109	1,140	290 (36)	126,158	127,890
所有株式数(イ)	株 900	1,163,514,167	73,998,325	415,928,563	183,102,702 (443,761)	577,450,491	2,413,995,648
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% —	48.20	3.07	17.23	7.58 (0.02)	23.92	100.00

(2) 所 有 数 別 状 況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	227	112	492	472	14,072	25,877	72,291	14,347	127,890
所有株式数(イ)	1,687,046,644	73,268,024	96,299,081	30,208,766	204,531,637	163,344,157	157,907,077	2,395,312	2,413,995,648
株主総数に對する (ロ)の割合	% 0.18	0.09	0.38	0.37	11.00	20.23	56.53	11.22	100.00
発行済株式総数に 對する(イ)の割合	% 69.89	3.03	3.95	1.25	8.47	6.77	6.54	0.10	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に對する所有株 式 数 の 割 合
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	157,306千株	6.52 %
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2番5号	113,322	4.70
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	99,529	4.12
株式会社 住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	95,437	3.95
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	66,300	2.75
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1丁目2番4号	60,911	2.52
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	50,000	2.07
株式会社日本債券信用銀行	東京都千代田区九段北1丁目13番10号	44,720	1.85
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	44,000	1.82
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	32,483	1.35
計		764,008	31.65

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 5 6 期	第 5 7 期	第 5 8 期
決 算 年 月	昭和54年3月	昭和55年3月	昭和56年3月
1株当たり配当額 (うち中間配当額)	4.0 円 (一)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)
1株当たり当期純損益	—	—	—
1株当たり当期損益	6.71 円	16.91	19.28
1株当たり純資産額	70 円	82	99
配 当 性 向	60 %	29	26

- (注) 1. 第58期中間配当については、昭和55年11月12日開催の取締役会において実施を決議した。
 2. 1株当たり当期損益については、転換社債を発行しているため、期末株数により計算している。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	第 5 6 期		第 5 7 期		第 5 8 期	
	決 算 年 月	昭和54年3月		昭和55年3月		昭和56年3月	
	最 高	134 円		170		215	
	最 低	90 円		102		142	
当該事業年度中最 近6箇月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和55年10月	11月	12月	昭和56年1月	2月	3月
	最 高	190 円	178	187	193	187	215
	最 低	173 円	170	170	184	177	179
	売 買 高	46,324 千株	6,067	15,088	38,781	18,636	89,245

(注) 株価及び売買高は大阪証券取引所における市場相場及び取引高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和56年6月29日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	日向方 齊 (明治39年2月24日生 [REDACTED])	昭和6年3月 東大法学部卒 昭和6年4月 住友合資会社入社 昭和24年7月 当社取締役 昭和27年4月 当社常務取締役 昭和33年8月 当社専務取締役 昭和35年3月 当社取締役副社長 昭和37年11月 当社取締役社長 昭和49年11月 当社取締役会長	千株 1,140
取締役社長	熊谷 典文 (大正4年11月30日生 [REDACTED])	昭和14年3月 東大法学部卒 昭和14年4月 住友本社入社 昭和15年4月 商工省入省 昭和43年5月 通商産業事務次官 昭和44年11月 同上 退官 昭和46年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役 昭和51年6月 当社取締役副社長 昭和53年6月 当社取締役社長	300
取締役副社長	池島 俊雄 (大正4年2月15日生 [REDACTED])	昭和13年3月 東大理学部卒 昭和13年4月 住友金属工業入社 昭和39年11月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役 昭和51年6月 当社取締役副社長	230
取締役副社長	本 莊 健 男 (大正4年12月27日生 [REDACTED])	昭和14年3月 東大法学部卒 昭和14年4月 住友金属工業入社 昭和39年11月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役 昭和51年6月 当社取締役副社長	230
取締役副社長	上 阪 龍太郎 (大正5年1月15日生 [REDACTED])	昭和14年3月 大阪商大卒 昭和14年4月 住友金属工業入社 昭和41年11月 当社取締役 昭和45年5月 当社常務取締役 昭和49年5月 当社専務取締役 昭和53年6月 当社取締役副社長	200
取締役副社長	与謝野 健 (大正5年3月12日生 [REDACTED])	昭和15年3月 東大法学部卒 昭和15年4月 住友金属工業入社 昭和43年11月 当社取締役 昭和47年11月 当社常務取締役 昭和51年6月 当社専務取締役 昭和54年6月 当社取締役副社長	200
取締役副社長 (エンジニアリング本部長)	酒 井 武 男 (大正5年7月31日生 [REDACTED])	昭和15年3月 京大経済学部卒 昭和15年4月 住友金属工業入社 昭和44年11月 当社取締役 昭和48年11月 当社常務取締役 昭和52年6月 当社専務取締役 昭和55年6月 当社取締役副社長 エンジニアリング本部長	200

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役	関 暢 四 (大正8年6月6日生)	昭和16年12月 京大経済学部卒 昭和17年 1月 住友金属工業入社 昭和47年11月 当社取締役 昭和51年 6月 当社常務取締役 昭和54年 6月 当社専務取締役	千株 150
専務取締役	江 田 達 郎 (大正10年1月30日生)	昭和17年 9月 東大経済学部卒 昭和24年10月 小倉製鋼入社 昭和49年11月 当社取締役 昭和53年 6月 当社常務取締役 昭和56年 6月 当社専務取締役	100
専務取締役	小 島 浩 (大正9年9月22日生)	昭和18年 9月 東大工学部卒 昭和18年10月 住友金属工業入社 昭和49年11月 当社取締役 昭和53年 6月 当社常務取締役 昭和56年 6月 当社専務取締役	100
常務取締役 (和歌山製鉄 所 長)	明 田 義 男 (大正9年12月25日生)	昭和18年 9月 京大工学部卒 昭和18年10月 住友金属工業入社 昭和50年 5月 当社取締役 昭和54年 6月 当社常務取締役 和歌山製鉄所長	100
常務取締役 (支配人 兼エンジニア リング本部 副本部長)	新 野 義 照 (大正9年3月7日生)	昭和15年 3月 神戸高等工業学校卒 昭和15年 3月 住友金属工業入社 昭和51年 6月 当社取締役 支配人 昭和52年 6月 当社エンジニアリング本部 副本部長 昭和55年 6月 当社常務取締役	100
常務取締役 (支配人 兼エンジニア リング本部 副本部長)	山 崎 善 雄 (大正9年8月28日生)	昭和19年 9月 東大工学部卒 昭和19年10月 住友金属工業入社 昭和51年 6月 当社取締役 昭和55年 6月 当社常務取締役 昭和55年11月 当社支配人 昭和56年 6月 当社エンジニアリング本部 副本部長	100
常務取締役 (支配人 兼第一技術開発部長)	菅 沢 清 志 (大正10年7月22日生)	昭和19年 9月 東大工学部卒 昭和19年10月 住友金属工業入社 昭和51年 6月 当社取締役 昭和55年 6月 当社常務取締役 支配人兼第一技術開発部長	100
常務取締役 (支配人)	四ノ原 武 郎 (大正10年8月27日生)	昭和19年 9月 京大経済学部卒 昭和19年10月 住友金属工業入社 昭和52年 6月 当社取締役 支配人 昭和56年 6月 当社常務取締役	50
常務取締役 (鹿島製鉄 所 長)	栗 田 満 信 (大正14年1月1日生)	昭和22年 9月 東大工学部卒 昭和22年10月 住友金属工業入社 昭和52年 6月 当社取締役 昭和55年 6月 当社鹿島製鉄所長 昭和56年 6月 当社常務取締役	50

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (支配人)	新 宮 康 男 (大正15年2月1日生)	昭和23年 3月 東大法学部卒 昭和23年 4月 住友金属工業入社 昭和52年 6月 当社取締役 支配人 昭和56年 6月 当社常務取締役	千株 60
常務取締役 (支配人)	木 下 一 哉 (大正12年8月19日生)	昭和23年 3月 東大法学部卒 昭和23年 4月 住友金属工業入社 昭和52年 6月 当社取締役 支配人 昭和56年 6月 当社常務取締役	50
取締役 (相談役)	乾 昇 (大正元年10月1日生)	昭和10年 3月 東大法学部卒 昭和10年 4月 住友伸銅管工業入社 昭和34年11月 当社取締役 昭和39年 4月 当社常務取締役 昭和42年 6月 当社専務取締役 昭和46年11月 当社取締役副社長 昭和49年11月 当社取締役社長 昭和53年 6月 当社取締役 相談役	400
取締役 (支配人)	西 沢 一 彦 (大正14年5月30日生)	昭和23年 3月 東大工学部卒 昭和23年 4月 住友金属工業入社 昭和53年 6月 当社取締役 昭和55年 6月 当社支配人	50
取締役 (海南鋼管製造 所 長)	田 中 孝 秀 (大正14年7月23日生)	昭和23年 3月 東大工学部卒 昭和23年 4月 住友金属工業入社 昭和53年 6月 当社取締役 昭和55年 1月 当社海南鋼管製造所長	50
取締役 (小倉製鉄 所 長)	玉 本 茂 (昭和2年1月16日生)	昭和23年 3月 阪大工学部卒 昭和23年 4月 住友金属工業入社 昭和53年 6月 当社取締役 昭和54年 6月 当社小倉製鉄所長	50
取締役 (中央技術研究 所 長)	西 岡 邦 夫 (昭和2年3月19日生)	昭和23年 3月 京大工学部卒 昭和28年 4月 住友金属工業入社 昭和55年 6月 当社取締役 中央技術研究所長	50
取締役 (製鋼所長)	益 子 美 明 (大正14年3月10日生)	昭和24年 3月 東北大学工学部卒 昭和24年 4月 住友金属工業入社 昭和55年 6月 当社取締役 製鋼所長	60
取締役 (支配人)	深 瀬 良 一 (大正15年2月4日生)	昭和24年 3月 神戸経大卒 昭和24年 4月 住友金属工業入社 昭和55年 6月 当社取締役 支配人	50
取締役 (支配人)	河 上 喜 市 (大正14年5月10日生)	昭和24年 3月 大阪商大卒 昭和24年 4月 住友金属工業入社 昭和55年 6月 当社取締役 支配人	50
取締役 (支配人)	松 岡 震 三 (大正12年9月15日生)	昭和27年 3月 京大法学部卒 昭和27年 4月 住友金属工業入社 昭和55年 6月 当社取締役 支配人	50

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (支配人) (兼広報部長)	小 畑 亮 一 (大正15年7月3日生) [REDACTED]	昭和27年 3月 東大経済学部卒 昭和27年 4月 住友金属工業入社 昭和55年 6月 当社取締役 支配人兼広報部長	千株 50
取締役 (鋼管製造) 所 長	森 禮 次 郎 (昭和3年12月23日生) [REDACTED]	昭和26年 3月 阪大工学部卒 昭和26年 4月 住友金属工業入社 昭和56年 6月 当社取締役 鋼管製造所長	15
取締役 (支配人)	中 村 照 夫 (大正15年6月18日生) [REDACTED]	昭和27年 3月 東大法学部卒 昭和27年 4月 住友金属工業入社 昭和56年 6月 当社取締役 支配人	11
常任監査役	樽 木 航三郎 (大正10年2月16日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 東大法学部卒 昭和19年 1月 住友金属工業入社 昭和52年 6月 当社監査役 昭和53年 6月 当社常任監査役	47
常任監査役	吉 持 敏 朗 (大正14年5月12日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 大阪商大卒 昭和23年 4月 住友金属工業入社 昭和53年 6月 当社常任監査役	50
監 査 役	住 友 元 夫 (明治45年1月1日生) [REDACTED]	昭和11年 3月 京大理学部卒 昭和21年 4月 住友金属工業入社 昭和37年11月 当社取締役 昭和40年11月 当社常務取締役 昭和45年 5月 当社専務取締役 昭和47年11月 当社相談役 昭和56年 6月 当社監査役	246
計		(33名)	4689

8. 従業員 の 状 況

摘 要	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男	28,298 人	36.3 才	14.9 年	239,923 円
女	1,377	24.0	4.9	127,161
合 計 （平均）	29,675	35.7	14.4	234,976

（注）1. 平均給与月額は3月払の実績によっており、賞与並びに臨時給与を含まず、かつ、税込である。

2. 平均給与月額には管理職を含まない。

3. 組 合 関 係

- 事業所単位に労働組合が結成されており、更に各組合は、住友金属労働組合連合会を組織している。

なお、住友金属労働組合連合会は、総評傘下の鉄鋼労連に加入している。

- 組合員総数は、27,432人である。

- 昭和56年度から段階的に60才定年制を実施のこととし、昭和55年12月に組合と協定を締結した。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (i) 鉄鉄、鋼塊、鉄鋼半製品、鋼管、鋼板、形鋼、棒鋼、線材その他圧延鋼品、鋳鉄品、鋳鋼品、鍛鋼品、特殊鋼品、特殊金属製品、諸機械器具、プラント等の製造及び販売
- (ii) 前号に関する各種加工品、付属品及び副産品の製造及び販売
- (iii) 鉄骨建築、配管その他各種建設工事の請負
- (iv) 前各号に掲げたものに付帯する一切の事業及び関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

当社は、鉄鋼の製造販売並びにこれに付帯する業務を営み、生産工程としては鉄鉱石より鉄鉄を作る製鉄工程、鉄鉄並びに屑鉄を原料として鋼塊を作る製鋼工程、更にこれより各種最終製品までを生産する製品工程のいわゆる鉄鋼一貫作業を行っている。

なお、生産工程の概略は次頁に記載のとおりである。

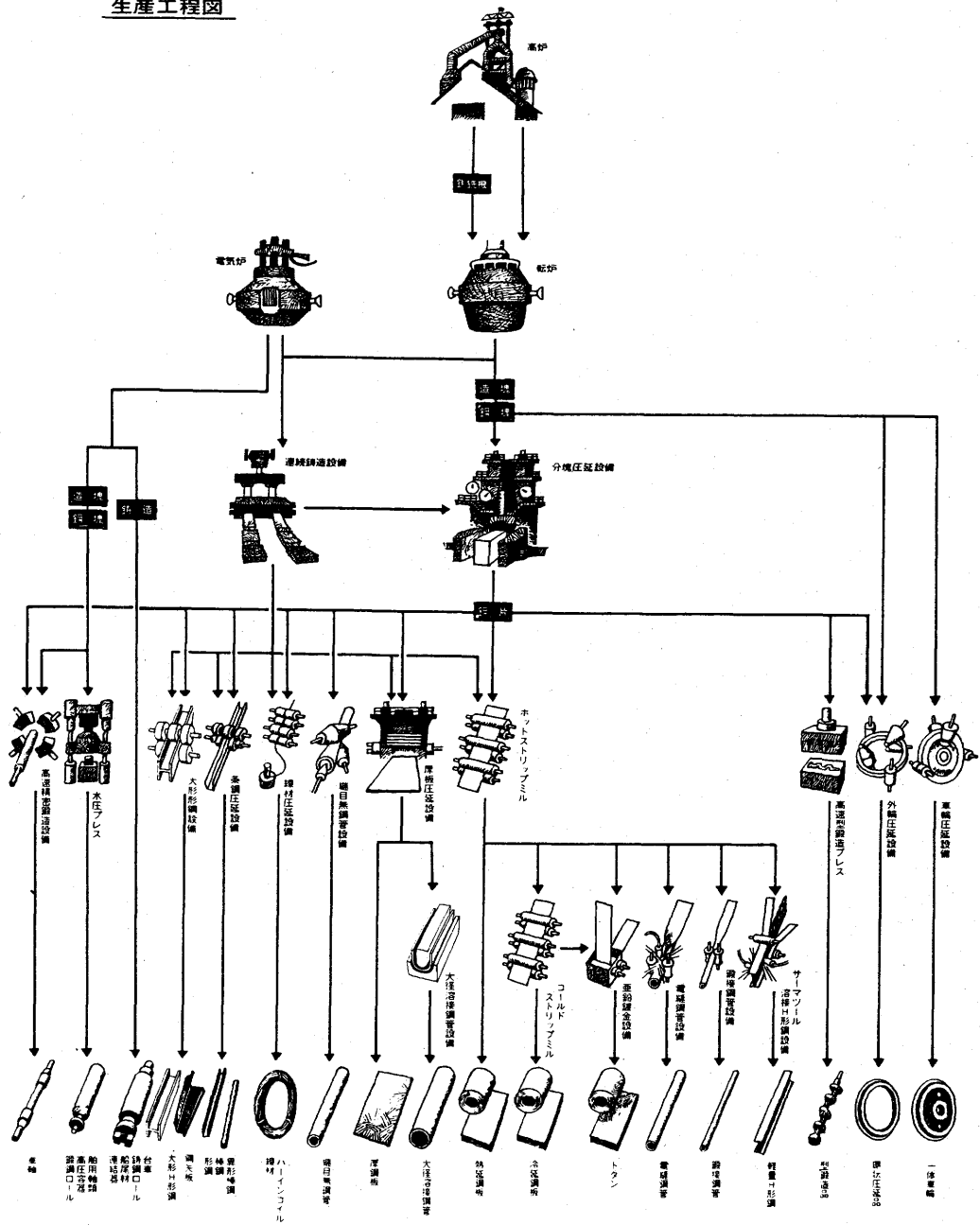
(i) 営 業 品 目

鋼	管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接管、継手類、瓦斯容器
鋼	板	厚鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、亜鉛鉄板、カラータン、その他表面処理鋼板
条	鋼	軽量H形鋼、チャンネル、H形鋼、鋼矢板、線材、棒鋼
車	両	圧延車輪、車軸、輪軸、タイヤ、輪心、台車、連結器、緩衝器、駆動装置、ばね、
	用	空気ばね（スミライド）、その他組立品
品		
鋼	鍛	ロール、歯車、型鍛造品、環状製品、各種鋳鍛鋼品
加	工	スミボール、H支保工、スミフレーム、スチールセグメント、スミパークロス、
製	品	スミバースパイラル、電話柱、ハイテンションボルト、その他
工	事	パイプライン工事、杭打工事、鉄骨加工・建方工事、海洋構造物、橋梁構造物
そ	の	製鉄エンジニアリング、チタン製品（管、コイル他）、鋳物用鉄、製鋼用鉄、
他		鋼塊、半製品

(ii) 主要製品の販売構成比（昭和55.4～56.3）

鋼	管	35.9%
鋼	板	37.5%
条	鋼	9.1%
車両・鋳鍛鋼品他		17.5%

生産工程図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術導入契約

相 手 会 社	契 約 内 容	契 約 期 間
コンキャスト・アーゲー(スイス)	ロッシー式連続铸造技術	昭和29年 3月16日より 関連特許の有効期間中
モーガン・コンストラクション・カンパニー(アメリカ)	ステルモ法による線材のコントロール冷却技術	昭和45年 2月 6日より 昭和58年 1月25日まで
久保田鉄工株式会社(インゴット・ワールド・メソッド・コーポレーション)	鋳塊鋳型の製造技術	昭和46年 1月16日より 昭和55年 4月26日まで
新日本製鉄株式会社 (ソ連邦V/Oライセンスイントルグ)	スティープ式高炉炉体冷却技術	昭和46年 9月14日より 昭和62年 6月26日まで
ソ連邦V/Oライセンスイントルグ	カプセル空気輸送技術	昭和48年 6月19日より 昭和58年 6月18日まで
マーチン・ウント・バーゲンステッヘル・ゲーエムベーハー(西ドイツ)	外燃式熱風炉技術	昭和48年11月26日より 昭和55年11月25日まで
インターナショナル・ニッケル・カンパニー・オブ・カナダ・リミティッド(カナダ)	マルテンサイト系状態で時効硬化できるニッケル鋼等の製造技術	昭和49年 1月 5日より 関連特許の有効期間中
住友電気工業株式会社 (ディッカー・ホフ・ウント・ビドマン)	圧延により成形されたフシがネジの動きを有する異形棒鋼の製造技術	昭和49年 9月 2日より 昭和56年 9月 2日まで
日本ダクロシヤムロック(ダイヤモンド・シヤムロック・コーポレーション)	新しい防錆塗装薬品とそれを使用した経済的な防錆塗装システム	昭和50年 7月 1日より 昭和62年12月31日まで
ジョーンズ・アンド・ラフリン・スチール・コーポレーション(アメリカ)	スチールファイバーの製造及びコンクリート構造物におけるその使用に関する技術	昭和50年 9月 9日より 昭和60年 9月 8日までか、 または実施料が30,000ドルに達するまで
巴工業株式会社 (ユニオン・カーバイト・リミティッド)	アルゴン酸素脱炭素法	昭和50年10月 1日より 昭和58年12月21日まで
エスシーエムグリデン・インターナショナル・カンパニー(アメリカ)	鋼板コイルにフリット及びバインダーを塗布する技術	昭和51年 3月 6日より 昭和61年 3月 5日まで
ソシエテ・バロレック(フランス)	鋼管の継手製造に関する技術	昭和51年 3月 6日より 昭和60年 6月22日まで
エッチ・シー・ブライス・カンパニー(アメリカ)	鋼管外面防食被覆に関する技術	昭和52年 1月25日より 昭和61年12月 2日まで
クーパー・アンド・ターナー・リミティッド(イギリス)	荷重表示「コロネットロードインジケーター」の製造に関する技術	昭和52年 6月11日より 昭和62年 6月10日まで
新日本製鉄株式会社	ルール・シュタル方式の溶鋼の真空脱ガスに関する技術	昭和55年 7月17日より 昭和60年 7月17日まで
巴工業株式会社	二重管羽口(複合吹練普通鋼用)に関する技術	昭和55年 8月31日より 昭和58年12月21日まで
マーグ・ギャー・ホイール・カンパニー(スイス)	マーグ標準平行軸ターボ・ギャー装置に関する技術	昭和56年 3月11日より 昭和67年 3月11日まで

(2) 技術供与契約

相 手 会 社	契 約 内 容	契 約 期 間
三菱重工業、三菱電機及び石川島播磨重工業	ソミサ製鉄所(アルゼンチン)に納入する分塊、厚板設備に関する技術指導	昭和50年 7月28日より 債権債務完了日まで
フォルジャス・アセシター・S・A(ブラジル)	鍛造に関する技術指導	昭和49年 1月31日より 昭和57年 5月20日まで
スターベッグ・アパラテbau・ゲゼルシャフト(オーストリー)	空気バネ「スミライド」FAタイプに関する技術指導	昭和51年 5月11日より 第1回ライセンス料支払日後10年間
スターベッグ・アパラテbau・ゲゼルシャフト(オーストリー)	空気バネ「スミライド」KKタイプに関する技術指導	昭和52年11月17日より 第1回ライセンス料支払日後10年間
伊藤忠商事株式会社(セントロザップ)	高炉煉瓦残存厚さ測定に関する技術指導及び装置販売	昭和52年 8月 2日より 債権債務完了日まで

相 手 会 社	契 約 内 容	契 約 期 間
大 阪 動 力 工 業	燃焼に伴う窒素酸化物抑制型バーナーの実施権許諾	昭和53年10月 1日より 5年間
エンシデーサ(スペイン)	線材製造設備に関する技術援助	昭和54年 1月18日より 7年間
ユジノール(フランス)	厚板工場に関する技術援助	昭和54年 2月15日より 3年間
モルガン・コンストラクション・カンパニー(アメリカ)	条鋼ミルのスタンド間張力調整技術の実施権許諾	昭和54年 4月 6日より 10年間
イースタン・ステンレス・スチール・カンパニー(アメリカ)	製鋼炉(AOD)炉命延長技術指導	昭和54年 6月22日より 債権債務完了日まで
ローン・スター・スチール(アメリカ)	製鋼技術に関するコンサルタント業務	昭和54年 9月 7日より 債権債務完了日まで
クルップ・コッパース(西ドイツ)	「スミコールシステム」の実施権許諾	昭和54年10月 8日より 10年間
日本クラウトクレマー	鉄鋼構造物自動超音波探傷装置の実施権許諾	昭和54年11月 9日より 3年間
U・S・スチール(アメリカ)	ベイトウン工場大径管技術援助	昭和55年 1月 8日より 3年間
C・A・コンドゥーベン(ヴェネズエラ)	製管技術援助	昭和55年 3月13日より 3年間
韓国総合特殊鋼(韓国)	押出製管工場技術援助	昭和55年 6月10日より 5年間
シット(イタリア)	フロントアクスル製造ラインに対する技術指導	昭和55年 7月10日より 昭和55年12月31日まで
ディディア(西ドイツ)	スミコールプロジェクトに対する技術指導	昭和55年 8月 1日より 債権債務完了日まで
コジッパ(ブラジル)	熱延に関する技術援助	昭和55年10月 8日より 2年間
ベスレヘム・スチール(アメリカ)	新設ブルーム連铸機に関する技術援助	昭和55年10月 9日より 昭和55年12月31日まで
ソルメール(フランス)	造塊・分塊に関する技術援助	昭和55年11月20日より 1年間
メキシコ鋼管製造株式会社(メキシコ)	大径管プロジェクトに関する技術援助	昭和55年12月17日より 試運転完了日から2年目まで
ジョーンズ・アンド・ラフリン・スチール・コーポレーション(アメリカ)	スラブ連铸機に関する技術援助	昭和55年12月 4日より 1年間
ユジノール(フランス)	スラブ設計コンピューター化に関する技術援助	昭和55年12月18日より 3年間
ジョーンズ・アンド・ラフリン・スチール・コーポレーション(アメリカ)	シームレスパイプに関する技術援助	昭和56年 2月27日より 2年間
U・S・スチール(アメリカ)	サウス・ワークス製鉄所ブルーム連铸機に関する技術援助	昭和56年 2月25日より 6ヵ月間

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期は、期の前半はおおむね順調な拡大基調を持續したが、後半に入り、内外環境の悪化により鋼材需要は一転減退の局面を迎えるに至った。

このような状況下、当社の粗鋼生産高は1,221万トンと前期に比し減産を余儀なくされたが、需要家各位の御理解のもと、国内鋼材価格の改訂を行うとともに、輸出鋼材価格の引き上げと有利品種への転換促進に努めた結果、売上高は前期を上回る1兆3,075億円を計上することが出来た。

2. 生 産 能 力

昭和55年3月末現在及び昭和56年3月末現在における稼働生産能力は次のとおりである。

(単位：千トン／年)

摘 要	昭和55年3月末現在	昭和56年3月末現在
銑 鉄	14,980	14,560
粗 鋼	22,655	22,655
鋼 管 (継 目 無)	1,687	1,771
〃 (溶 鍛 接)	2,017	2,035
鋼 板 (熱 間)	10,260	10,260
〃 (冷 間)	2,820	2,820
〃 (鍍 金)	738	774
条 鋼	3,997	3,997
車 輪 ・ 外 輪	276	276

(注) 1. 生産能力は鉄鋼協会算定方式による。但し、同方式の定まっていないものについては、当社の算定による。

3. 生 産 実 績

(1) 生産実績及び稼働率

(単位：千トン)

品 名	第 5 7 期 (54. 4 ~ 55. 3)				第 5 8 期 (55. 4 ~ 56. 3)			
	合 計	月平均	百分率	稼働率	合 計	月平均	百分率	稼働率
鉄 鉄	12,876	1,073	—%	86%	13,017	1,085	—%	88%
粗 鋼	12,936	1,078	—	57	12,216	1,018	—	54
鋼 管	2,874	240	24.8	73	2,937	245	26.5	74
鋼 板	5,981	498	51.7	75	5,562	463	50.3	71
条 鋼	1,526	127	13.2	48	1,426	119	12.9	45
車両・鋳鍛鋼品他	1,193	100	10.3	—	1,144	95	10.3	—
計	11,574	965	100.0	—	11,069	922	100.0	—

(注) 1. 鉄鉄、粗鋼は原則として社内使用品であり、鋼管以下は外壳製品を示す。

2. 鋼管等の製品の一部につき外注加工によっている。

(2) 原 材 料 の 状 況

(イ) 受 払 状 況

(単位：千トン、重油のみ千キロリットル)

品 名	54. 3. 31 在 庫 量	第57期(54.4~55.3)		55. 3. 31 在 庫 量	第58期(55.4~56.3)		56. 3. 31 在 庫 量
		受 入 量	払 出 量		受 入 量	払 出 量	
鉄 鉱 石	1,576	18,143	17,739	1,980	18,393	18,231	2,142
原 料 炭	516	9,073	8,952	637	8,742	8,584	795
屑 鉄	1,349	1,734	2,513	570	1,530	1,590	510
合 金 鉄	12	237	232	17	213	213	17
媒 溶 剤	128	3,442	3,471	99	3,420	3,425	94
重 油	58	605	592	71	485	488	68

(ロ) 主要原材料の購入単価の推移

(単位：円/トン)

品 名	第 5 7 期 (54. 4 ~ 55. 3)		第 5 8 期 (55. 4 ~ 56. 3)	
	54. 4 ~ 9	54. 10~55. 3	55. 4 ~ 9	55. 10~56. 3
鉄 鉱 石	5,520	6,360	6,670	6,400
原 料 炭	14,210	15,950	16,190	15,570

(注) 上記単価は入荷額の加重平均単価である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位：数量 千トン、金額 百万円)

品 名	第 57 期 (54. 4 ~ 55. 3)				第 58 期 (55. 4 ~ 56. 3)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 管	2,825	439,845	798	131,763	2,933	497,288	822	158,998
鋼 板	5,950	485,433	758	66,120	5,468	478,038	626	54,311
条 鋼	1,520	117,539	200	16,608	1,374	114,765	147	12,181
車両・鋳鍛鋼品他	1,183	219,246	211	43,026	1,165	235,274	220	49,906
計	11,478	1,262,068	1,967	257,517	10,940	1,325,365	1,815	275,391

(注) 1. 受注高中輸出受注高は、前期 507,354 百万円 (総受注高の 40.2%)、当期 538,509 百万円

(総受注高の 40.3%) であり、品種別には次のとおりである。

前期： 鋼管 7.1.2%、鋼板 2.4.0%、条鋼 2.5.4%、車両・鋳鍛鋼品他 2.1.8%

当期： 鋼管 7.4.0%、鋼板 1.8.9%、条鋼 2.0.8%、車両・鋳鍛鋼品他 2.2.0%

2. 当期より売上高は販売手数料控除後で表示することに変更した。(31 頁の損益計算書脚注 5 参照)

(2) 今後の生産計画

(単位：千トン)

品 名	5 6. 4 ~ 6	7 ~ 9	計
鉄 鉄	3,030	3,020	6,050
粗 鋼	2,830	2,880	5,710
鋼 管	760	790	1,550
鋼 板	1,260	1,270	2,530
条 鋼	290	290	580
車両・鋳鍛鋼品他	270	270	540
計	2,580	2,620	5,200

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の製品は、大半有力な商社及び特約店を通して販売されているが、鋼管、鋼板等の一部については直接販売されている。

(2) 販 売 実 績

(イ) 販 売 実 績

(単位：数量 千トン、金額 百万円)

品 名	第 5 7 期 (5 4. 4 ~ 5 5. 3)				第 5 8 期 (5 5. 4 ~ 5 6. 3)			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 管	2,845	415,039	237	34,587	2,909	470,058	242	39,171
鋼 板	5,979	479,511	498	39,959	5,600	489,847	467	40,821
条 鋼	1,528	116,133	128	9,678	1,427	119,192	119	9,933
車両・鋳鍛鋼品他	1,191	213,952	99	17,829	1,156	228,394	96	19,033
計	11,543	1,224,635	962	102,053	11,092	1,307,491	924	108,958

(注) 売上高は当期より販売手数料控除後で表示することに変更した。(31 頁の損益計算書脚注 5 参照)

(ロ) 輸 出 状 況

輸出版売実績額は、前期 476,590 百万円 (販売総額の 38.9%)、当期 507,765 百万円 (販売総額の 38.8%) であり、品種別には次のとおりである。

前期： 鋼管 6.97%、鋼板 2.37%、条鋼 2.52%、車両・鋳鍛鋼品他 2.08%

当期： 鋼管 7.24%、鋼板 1.94%、条鋼 2.24%、車両・鋳鍛鋼品他 2.00%

また、主な輸出地域はアジア、北米、中近東、東欧 (含むソ連) である。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円/トン)

摘 要	瓦 斯 管 (50A 黒ネジなし)	厚 板 (12×4×8%)	熱 延 鋼 板 (1.6×3×6%)	冷 延 鋼 板 (1.2×3×6%)	棒 鋼 (19%)	普 通 線 材 (5.5%)
昭和 54 年度 第 1 四半期	92,000	84,000	88,000	98,000	63,700	79,300
第 2 四半期	92,000	80,300	86,700	98,000	68,700	79,300
第 3 四半期	91,000	79,700	86,000	97,700	70,300	79,300
第 4 四半期	91,300	84,000	87,300	97,500	79,300	79,300
昭和 55 年度 第 1 四半期	98,000	85,000	87,700	99,300	82,300	84,400
第 2 四半期	100,000	85,000	87,000	102,000	78,000	87,000
第 3 四半期	100,000	83,000	83,700	97,300	70,300	87,000
第 4 四半期	99,300	82,000	82,000	96,700	66,700	87,000

(注) 上記単価は鉄鋼新聞による東京月央安値の期平均である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別の事業種目、投下資本及び従業員数

事業所名	事業種目	投下資本 合 計	土 地		建 物		機械装置	そ の 他 の 資 産	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額			
		百万円	千㎡	百万円	千㎡	百万円	百万円	百万円	人
本 社 (大阪)		16,950	(226) 956	9,127	(83) 103	2,888	724	4,211	1,005
本 社 (東京)		4,821	(2) 50	1,570	(25) 25	2,016	946	289	1,197
製 鋼 所	車輪、外輪、各種 鋳鋼品、鍛鋼品、組立品	31,090	(226) 638	1,127	320	6,102	21,784	2,077	3,098
鋼 管 製 造 所	各種鋼管並びに 鋼管構造物、瓦斯容器	36,982	(113) 541	5,249	(17) 318	6,562	23,051	2,120	2,822
海南鋼管製造所	鋼管	27,940	948	3,116	(1) 250	6,076	16,087	2,661	1,602
和歌山製鉄所	鋼板、帯鋼、各種 鋼管並びに鋼管構造物	245,150	(85) 5,003	8,164	(23) 1,277	32,550	174,175	30,261	9,362
小倉製鉄所	線材、棒鋼、形鋼	111,547	(3) 1285	1,876	(3) 445	12,575	84,704	12,392	3,422
鹿島製鉄所	鋼板、鋼管、形鋼	344,042	(400) 7,172	29,766	(98) 1,273	54,177	207,418	52,681	6,346
中央技術研究所		8,757	59	36	(3) 65	2,920	4,981	820	821
計		827,279	(1,055) 16,652	60,031	(248) 4,076	125,866	533,870	107,512	29,675

- (注) 1. 本社にはエンジニアリング本部、九州、広島、岡山、高松、名古屋、富山、静岡、新潟、北関東、東北、札幌、那覇各営業所及びカラカス、欧州、ロンドン、シンガポール、シドニー各事務所を含む。
2. 投下資本は建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額である。
3. 土地及び建物面積欄の()内数字は賃借中のものを示し、外数である。

(2) 主要生産設備

(単位:千トン)

設 備 名	設 備 内 容	年 間 生 産 能 力
製 鉄 設 備	和歌山製鉄所 第1高炉	1,633m ³
	” 第2高炉	2,100m ³
	” 第3高炉	2,150m ³
	” 第4高炉	2,610m ³
	” 第5高炉	2,700m ³
	小倉製鉄所 第1高炉	1,400m ³
	” 第2高炉	1,850m ³
	鹿島製鉄所 第1高炉	3,680m ³
	” 第2高炉	4,080m ³
	” 第3高炉	5,050m ³
製 鋼 設 備	電 気 炉	8基
	酸素上吹転炉	17基
連 続 鑄 造 設 備		9基
鑄 造 設 備	モールドイング・マシン、シェルモールド、サンドスリンガー、 鑄型乾燥炉	28
鍛 造 設 備	水圧プレス、油圧プレス、クランクプレス、カウンターブローハンマー、 レデュース・ロール、高速回転鍛造設備	195
製 板 設 備	分 塊 圧 延 設 備	6基
	厚 板 圧 延 設 備	2基
	ホットストリップミル	2基
	コールドストリップミル	2基
	亜 鉛 鍍 金 設 備	3基
	電 気 亜 鉛 鍍 金 設 備	1基
条 鋼 設 備	大 形 圧 延 設 備	1基
	中 小 形 圧 延 設 備	1基
	中 形 圧 延 設 備	1基
	線 材 圧 延 設 備	2基
	サーマツール溶接H形鋼設備	1基
車 輪 設 備	穿孔用水圧プレス、車輪圧延設備、輪心成型用プレス	276
製 管 設 備	継 目 無 鋼 管 設 備	6基
	電 縫 鋼 管 設 備	6基
	溶 接 鋼 管 設 備	2基
	鍛 接 鋼 管 設 備	2基

(注) 和歌山製鉄所第1高炉は昭和50年12月より休止している。

” 第4高炉は昭和56年2月より休止している。

小倉製鉄所第1高炉は昭和53年2月より休止している。

鹿島製鉄所第2高炉は昭和54年2月より休止している。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

当期は、和歌山製鉄所において第1製鋼連続铸造設備が完成し、55年6月より稼働を開始した。引き続き同製鉄所において第3製鋼連続铸造設備新設に着手するなど、各製造所において省エネルギー、コストダウン等の合理化関連投資に積極的に取り組むこととしている。

設備投資計画

(単位：百万円)

内 容		着工年月	完 成 予定年月	総 予 算	56年3月末現在 既 支 払 額	完 成 後 に お け る 増 加 能 力 等
鹿 島 製 鉄 所	第1製鋼炉外精錬設備	55. 7	56. 4	5,000	600	480千T/年
	冷延連続焼鈍設備	54.12	56. 6	8,000	2,940	
	そ の 他			163,870	74,285	
	計			176,870	77,825	
和 歌 山 製 鉄 所	第3高炉改修	54. 9	57. 3	12,000	5,400	内容積2,150m ³
	第4高炉改修	56. 3	56.11	3,000	0	内容積2,700m ³
	第3製鋼連続铸造新設	55. 8	56.10	20,000	4,200	2,160千T/年
	西防沖埋立工事	55. 8	63. 7	91,500	2,000	1,765千m ³
	そ の 他			122,500	62,740	
	計			249,000	74,340	
海 南 鋼 管 製 造 所	継目無鋼管設備新設	56. 9	58. 1	40,000	0	600千T/年
	そ の 他			26,650	7,115	
	計			66,650	7,115	
小 倉 製 鉄 所	第2高炉改修	56. 2	56. 3	1,500	300	内容積1,850m ³
	中小形ミルコイル設備新設	55.12	56.11	2,000	10	
	そ の 他			39,230	33,832	
	計			42,730	34,142	
製 鋼 所				14,420	8,663	
鋼 管 製 造 所				10,580	5,186	
本社・中央技術研究所				10,480	5,658	
合 計				570,730	212,929	

上記計画のうち、56年度所要資金107,000百万円は、全額自己資金により賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成している。
2. 第58期（昭和55年4月1日から昭和56年3月31日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

住 友 金 属 工 業 株 式 会 社

取締役社長 熊 谷 典 文 殿

作 成 年 月 日 昭 和 5 6 年 6 月 2 9 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

永 錦 有 幸

代表社員
関与社員

公認会計士

渡 辺 正 則

代表社員
関与社員

公認会計士

有 働 博 明



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている住友金属工業株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、損益計算書の脚注に記載のとおり、従来販売費に計上していた販売手数料を売上高から直接控除することに変更したほかは、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は住友金属工業株式会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した 福岡市中央区天神一丁目10番24号 福岡三和ビル

事務所所在地 電話 福岡(092)751-0931(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

資 産 の 部						
科 目	昭和55年3月31日現在(第57期)			昭和56年3月31日現在(第58期)		
I 流 動 資 産			%			%
1. 現 金 及 び 預 金		141,287			150,301	
2. 受 取 手 形 ^{※1} _{※2}		65,087			61,839	
3. 関係会社受取手形 ^{※1}		53,302			43,957	
4. 売 掛 金		36,883			36,555	
5. 関係会社売掛金		21,394			15,828	
6. 有 価 証 券 ^{※2}		63,733			81,048	
7. 製 品		46,272			51,281	
8. 半 製 品		68,512			76,965	
9. 仕 掛 品		18,830			26,082	
10. 原 材 料		71,543			77,999	
11. 貯 蔵 品		70,274			76,988	
12. 前 渡 金		4,981			3,055	
13. 前 払 費 用		5,478			5,050	
14. その他の流動資産						
1) 短 期 債 権	51,649			54,967		
2) 関係会社短期貸付金	18,300			18,314		
3) そ の 他	9,176	79,125		11,283	84,564	
15. 貸 倒 引 当 金		△ 1,525			△ 1,525	
流 動 資 産 合 計		745,176	40.6		789,987	41.9
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ^{※2} _{※5}						
1. 建 物	190,141			197,067		
減価償却引当金	△ 62,716	127,425		△ 71,201	125,866	
2. 構 築 物	151,703			154,977		
減価償却引当金	△ 52,422	99,281		△ 61,496	93,481	
3. 機 械 及 び 装 置	1,081,236			1,115,925		
減価償却引当金	△ 512,798	568,438		△ 582,055	533,870	
4. 船 舶	15			15		
減価償却引当金	△ 11	4		△ 12	3	
5. 車 輻 運 搬 具	18,732			18,834		
減価償却引当金	△ 12,197	6,535		△ 12,940	5,894	
6. 工 具 器 具 備 品	24,674			27,201		
減価償却引当金	△ 16,823	7,851		△ 19,067	8,134	
7. 土 地		57,748			60,031	
8. 建 設 仮 勘 定		91,338			122,063	
有 形 固 定 資 産 合 計		958,620			949,342	

(単位:百万円)

資 産 の 部						
科 目	昭和55年3月31日現在(第57期)			昭和56年3月31日現在(第58期)		
(2) 無形固定資産			%			%
1. 特許権及び技術援助料		334			375	
2. 鉱 業 権		10			10	
3. 施設利用権		14,127			11,910	
4. その他の無形固定資産		427			476	
無形固定資産合計		14,898			12,771	
(3) 投資等その他の資産						
1. 投資有価証券 ^{※2} _{※3}		22,384			31,851	
2. 関係会社株式 ^{※2}		33,711			40,246	
3. 出 資 金		244			244	
4. 関係会社出資金		1,113			1,113	
5. 長期貸付金		10,118			9,339	
6. 従業員長期貸付金		34,205			34,212	
7. 関係会社長期貸付金		1,971			4,519	
8. 長期前払費用		10,236			8,053	
9. そ の 他		4,204			1,901	
10. 貸倒引当金		△ 240			△ 240	
投資等その他の資産合計		117,946			131,238	
固定資産合計		1,091,464	59.4		1,093,351	58.1
資 産 合 計		1,836,640	100.0		1,883,338	100.0

(単位:百万円)

負 債 の 部						
科 目	昭和55年3月31日現在(第57期)			昭和56年3月31日現在(第58期)		
I 流動負債			%			%
1. 支払手形		117,445			123,020	
2. 関係会社支払手形		53,416			61,187	
3. 買掛金※3		107,570			100,619	
4. 関係会社買掛金※3		29,577			26,501	
5. 短期借入金※3 (一部担保付)		333,883			306,625	
6. 一年内償還予定社債※3		7,657			10,646	
7. 未払金		18,953			23,087	
8. 未払費用※6		40,364			45,457	
9. 前受金		91,243			122,982	
10. 事業税等引当金		9,023			9,600	
11. 法人税等引当金		29,977			29,493	
12. その他の流動負債						
1) 従業員預り金	27,075			22,396		
2) 設備支払手形	14,016			20,889		
3) その他	1,778	42,869		3,445	46,730	
流動負債合計		881,977	48.0		905,947	48.1
II 固定負債						
1. 社債※3		55,092			43,190	
2. 転換社債※3		22,596			30,230	
3. 長期借入金※3 (一部担保付)		552,005			516,868	
4. 長期未払金		8,033			11,952	
5. 退職給与引当金		45,439			54,967	
6. 特別修繕引当金		36,474			41,760	
固定負債合計		719,639	39.2		698,967	37.1
III 特定引当金						
1. 特別償却準備金		28,530			21,880	
2. 価格変動準備金		7,550			7,500	
3. 海外市場開拓準備金		223			71	
4. 海外投資等損失準備金		3,883			3,007	
5. 公害防止準備金		6,840			6,476	
特定引当金合計		47,026	2.6		38,934	2.1
負債合計		1,648,642	89.8		1,643,848	87.3

(単位:百万円)

資 本 の 部						
科 目	昭和55年3月31日現在(第57期)			昭和56年3月31日現在(第58期)		
I 資 本 金※4		113,364	6.2%		118,912	6.3%
II 資 本 準 備 金		9,395	0.5		20,494	1.1
III 利 益 準 備 金		14,986	0.8		16,149	0.9
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
1) 別 途 積 立 金		4,520			24,520	
2. 当期末処分利益金		45,733			59,415	
その他の剰余金合計		50,253	2.7		83,935	4.4
資 本 合 計		187,998	10.2		239,490	12.7
負債及び資本合計		1,836,640	100.0		1,883,338	100.0

(脚 注)

昭和55年3月31日現在(第57期)	昭和56年3月31日現在(第58期)
1※1. このほか受取手形割引高 9 6,3 6 5 百万円 うち関係会社受取手形割引高 4 9,6 6 5	1※1. このほか受取手形割引高 1 0 3,2 5 0 百万円 うち関係会社受取手形割引高 5 1,9 1 5
2※2.(1) 有形固定資産のうち2 3 5,6 2 1 百万円(簿価) は長期借入金3 2,4 6 6 百万円、短期借入金 3,5 4 6 百万円の工場財団抵当及び不動産抵当に 供している。 (2) 受取手形のうち3,1 8 4 百万円は短期借入金 3,0 5 0 百万円の担保として、有価証券(簿価 3,7 2 7 百万円)、投資有価証券(簿価8,4 4 2 百万円)及び関係会社株式(簿価1,9 2 2 百万円) は長期借入金6,8 5 6 百万円、短期借入金2,0 2 7 百万円及び後納郵便料等の担保として差入れてい る。	2※2.(1) 有形固定資産のうち2 5 6,4 1 4 百万円(簿価) は長期借入金3 4,1 7 4 百万円、短期借入金 4,5 1 2 百万円の工場財団抵当及び不動産抵当に 供している。 (2) 受取手形のうち9 6 3 百万円は短期借入金9 5 0 百万円の担保として、有価証券(簿価3,0 0 2 百 万円)、投資有価証券(簿価1 0,6 3 2 百万円) 及び関係会社株式(簿価1,7 7 4 百万円)は長期 借入金6,7 7 5 百万円、短期借入金2,7 2 1 百万 円及び後納郵便料等の担保として差入れている。
3. 企業担保による社債、短期借入金及び長期借入金は 次のとおり。 社 債 1 8,0 5 0 百万円 1年内償還予定社債 5,5 0 0 短 期 借 入 金 7 1 7 長 期 借 入 金 1,5 3 4	3. 企業担保による社債、短期借入金及び長期借入金は 次のとおり。 社 債 1 3,0 0 0 百万円 1年内償還予定社債 5,0 5 0 短 期 借 入 金 6 2 1 長 期 借 入 金 9 1 3
4※3. 外貨による社債、短期借入金及び長期借入金は次 のとおり。 社 債 1 8 0,0 0 0 千スイスフラン 1 0 0,0 0 0 千ドイツマルク 1 0,6 1 3 千アメリカドル 短期借入金 1 5 1,2 2 5 千スイスフラン 8 9,4 9 7 千アメリカドル 4,0 8 0 千ドイツマルク	4※3. 外貨による投資有価証券、買掛金、社債、転換社 債、短期借入金及び長期借入金は次のとおり。 投資有価証券 3 9,9 9 8 千オーストラリアドル その他の外貨 買 掛 金 3 0 4,0 4 5 千アメリカドル 社 債 1 8 0,0 0 0 千スイスフラン 1 0 0,0 0 0 千ドイツマルク 転 換 社 債 5 5,4 0 0 千スイスフラン 4 5,5 7 6 千アメリカドル 短期借入金 7 0,8 5 5 千アメリカドル 4,4 0 0 千スイスフラン 4,0 8 0 千ドイツマルク 6 0 0 千サウジアリアル

昭和55年3月31日現在(第57期)	昭和56年3月31日現在(第58期)
長期借入金 273,244千アメリカドル 40,000千スイスフラン 18,860千ドイツマルク 6,600千サウジアール	長期借入金 233,292千アメリカドル 34,600千スイスフラン 14,780千ドイツマルク 6,000千サウジアール
5. 関係会社に対する債務で関係会社支払手形及び関係会社買掛金以外のものは8.543百万円である。	5. 関係会社に対する債務で関係会社支払手形及び関係会社買掛金以外のものは13,480百万円である。
6. 保証債務は次のとおり。 下記会社の金融機関借入金等について保証している。	6. 保証債務は次のとおり。 下記会社の金融機関借入金等について保証している。 尚、外貨建保証債務は、決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載のとおりである。
スミトモタル・オートマーズ 17,803百万円 鹿島共同火力 10,074 住金化工 3,944 ユリカ工業 3,597 住金大径鋼管 2,075 その他の 2,958	鹿島共同火力 17,916百万円 住金化工 3,259 住金大径鋼管 1,825 鳴海製陶 732 フォルジャス・アセシタ (193,798千ルゼイロ) 589 その他の (20,000千パーツ) 1,541
7. 外貨建て金銭債権、債務の換算に当って採用した方法	7. 外貨建て金銭債権、債務の換算に当って採用した方法
(1) 外貨建て短期金銭債権、債務については、特約のあるものを除き、決算日の為替相場により円換算を行っている。	当期より「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会)に準拠している。
(2) 外貨建て長期金銭債権、債務については、従来取得時又は発生時の為替相場により円換算を行っていたが、取得時又は発生時の為替相場と決算日の為替相場との乖離が著しいオーストラリアドル建て長期金銭債権、スイスフラン建て長期金銭債務については、決算日の為替相場による円換算を行っている。この換算による影響額は5,397百万円(為替換算差損)である。	(1) 短期金銭債権、債務については、特約のあるものを除き、決算時の為替相場により円換算を行っている。
(3) (2)以外の外貨建て長期金銭債権、債務は取得時又は発生時の為替相場により円換算を行っている。	(2) 長期金銭債権、債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算を行っている。
	なお、決算時の為替相場による円換算額は次のとおりである。
	(長期金銭債権)
	取得時または発生時の 為替相場による円換算額 7,689百万円
	決算時の為替相場による 円換算額 6,226
	(長期金銭債務)
	取得時または発生時の 為替相場による円換算額 9,069.9百万円
	決算時の為替相場による 円換算額 7,986.3

昭和55年3月31日現在(第57期)	昭和56年3月31日現在(第58期)
8※4. 会社が発行する株式の総数 5,000,000,000株 発行済株式総数 2,303,039,306	8※4. 会社が発行する株式の総数 5,000,000,000株 発行済株式総数 2,413,995,648
9. 当社発行の無担保転換社債については、募集委託契約により、次のとおり利益の配当の制限を受けている。 当社は、当該社債の未償還残高が存する限り、当該社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、法人税等充当額控除後の経常損益累計額に165億円を加えた額を越えることとなるような配当(中間配当を含む。)を行わない。 但し、株式配当については、この制限は適用されない。	9. 同 左
10※5. 有形固定資産のうち圧縮対象資産については、取得価額から圧縮記帳額3,940百万円を減額している。	10※5. 有形固定資産のうち圧縮対象資産については、取得価額から圧縮記帳額3,883百万円を減額している。
11※6. 従業員に支給する賞与については、従来その期に帰属する賞与の予想負担額を賞与引当金として表示していたが、当期より未払費用として表示することに変更している。	

(2) 損益計算書

(1) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第57期(自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日)			第58期(自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日)		
			%			%
I 売上高 ※9						
1. 売上高	899,782			978,401		
2. 関係会社売上高	324,853	1,224,635	100.0	329,090	1,307,491	100.0
II 売上原価						
1. 製品期首棚卸高 ※5	39,729			46,272		
2. 当期製品製造原価	950,502			1,038,159		
合 計	990,231			1,084,431		
3. その他払出高 ※1	6,832			8,923		
4. 製品期末棚卸高	46,272	937,127	76.5	51,281	1,024,227	78.3
売上総利益		287,508	23.5		283,264	21.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料 ※9	13,815			0		
2. 製品発送費	46,595			50,624		
3. 広告宣伝費	922			1,144		
4. 役員給料手当	378			404		
5. 従業員給料手当 ※6	15,050			17,726		
6. 退職給与引当金繰入額	1,567			2,141		
7. 旅費交通費通信費	3,125			3,613		
8. 租 税 課 金 ※2	11,307			14,399		
9. 地 代 家 賃	2,320			2,743		
10. 減 価 償 却 費	2,075			2,205		
11. そ の 他	14,863	112,017	9.2	18,682	113,681	8.7
営 業 利 益		175,491	14.3		169,583	13.0
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	9,812			13,433		
2. 関係会社受取利息	1,159			1,325		
3. 受 取 配 当 金	2,499			3,389		
4. 関係会社受取配当金	987			1,309		
5. 有価証券売却益	22			0		
6. 為 替 差 益	0			19,988		
7. そ の 他	5,038	19,517	1.6	5,083	44,527	3.4

(単位:百万円)

科 目	第 5 7 期 (自 昭和 5 4 年 4 月 1 日 至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日)			第 5 8 期 (自 昭和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)		
			%			%
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	88,681			102,854		
2. 社 債 利 息	6,484			5,331		
3. 為 替 差 損	11,869			0		
4. 固定資産売却却損	3,910			6,091		
5. そ の 他	5,156	116,100	9.5	9,099	123,375	9.5
経 常 利 益		78,908	6.4		90,735	6.9
Ⅵ 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	1,036	1,036		9	9	
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 有価証券売却損	0			122		
2. 有価証券評価損	289			758		
3. 固定資産圧縮損	1,036			3		
4. 外貨建債権債務差額※7 為替換算差額	5,397			0		
5. 設備休止特別損失※4	3,643	10,365		0	883	
税引前当期純利益		69,579			89,861	
Ⅷ 特定引当金戻入額						
1. 特別償却準備金戻入額	8,100			6,650		
2. 価格変動準備金戻入額	500			50		
3. 海外市場開拓準備金戻入額	43			152		
4. 海外投資等損失準備金戻入額	311			876		
5. 公害防止準備金戻入額	720	9,674		364	8,092	
税 引 前 当 期 利 益		79,253			97,953	
法 人 税 等 充 当 額※3		40,300			51,400	
当 期 利 益		38,953			46,553	
前 期 繰 越 利 益 金※8		13,040			19,329	
中 間 配 当 額		5,691			5,879	
利 益 準 備 金 積 立 額		569			588	
当 期 未 処 分 利 益 金		45,733			59,415	

(脚 注)

第57期 (自 昭和54年4月 1日) 至 昭和55年3月31日)	第58期 (自 昭和55年4月 1日) 至 昭和56年3月31日)
1. たな卸資産のたな卸方法及び評価基準 たな卸資産については総平均法による原価基準を採用している。	1. 同 左
2※1. 売上原価のその他払出高 6,832百万円は、社内使用準備品への振替である。	2※1. 売上原価のその他払出高 8,923百万円は、社内使用準備品への振替である。
3※2. 販売費及び一般管理費の租税課金には事業税等引当金繰入額 1,0900百万円を含んでいる。	3※2. 販売費及び一般管理費の租税課金には事業税等引当金繰入額 1,3700百万円を含んでいる。
4※3. 法人税等充当額には住民税及び受取配当金・受取利息等に課される源泉所得税を含んでいる。	4※3. 同 左
5※4. 設備休止特別損失 3,643百万円は小倉製鉄所及び鹿島製鉄所の焼結工場等の休止設備の減価償却費及び維持経費、並びに設備休止に係わる余剰人員の人員費等である。	5※9. 販売手数料については、従来販売費に計上していたが、その取引の性格及び販売価格面の管理合理化のため、当期より売上高から直接控除することとした。この変更により、当期の売上高及び販売費は、1,6411百万円減少している。
6※5. 製品期首棚卸高には、住友海南鋼管㈱との合併により引き継いだ製品 3,399百万円を含んでいる。	
7. 鹿島製鉄所の有形固定資産の減価償却方法は従来定額法によっていたが、最も効率的な同製鉄所において生産量の増大を図るなど、生産状況の変化に伴い費用配分の適正化のため、当期より定率法によることとした。この変更により、当期の減価償却費は 2,1776百万円増加しており、税引前当期利益は 1,8923百万円減少している。	
8※6. 従業員に支給する賞与については、当期より未払費用として表示することに変更したため(28頁貸借対照表脚注11参照)、「販売費及び一般管理費」の賞与引当金繰入額も従業員給料手当に含めて表示することに変更している。	
9※7. 外貨建債権債務為替換算差額 27頁貸借対照表脚注7-(2)参照	
10※8. 前期繰越利益金には、住友海南鋼管㈱との合併により引き継いだ未処分利益 474百万円を含んでいる。	

(ロ) 製造原価明細書

(単位:百万円)

科 目	第57期(自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日)		第58期(自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日)	
I 材 料 費	529,658	54.2 %	536,234	49.8 %
II 労 務 費	121,082	12.4	142,480	13.2
III 経 費	325,802	33.4	398,233	37.0
当 期 製 造 総 費 用	976,542	100.0	1,076,947	100.0
仕掛品及び半製品期首棚卸高	80,725		87,342	
仕掛品及び半製品期末棚卸高	△ 87,342		△ 103,047	
原 価 控 除	△ 19,423		△ 23,083	
当 期 製 品 製 造 原 価	950,502		1,038,159	

(注) 1. 経費には、減価償却費(第57期……103,277百万円 第58期……101,783百万円)

外注作業費(第57期……64,967百万円 第58期……75,289百万円)

を含んでいる。

2. 原価控除とは製造原価に重複して算入された労務費等の費用の引き去り額である。

3. 当社の原価計算は、標準原価によるところの工程別、組別総合原価計算を実施しており、期末において、原価差額を調整して実際原価に修正している。

(3) 利益金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	第57期(自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日 昭和55年6月26日総会可決)		第58期(自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日 昭和56年6月29日総会可決)	
I 当 期 未 処 分 利 益 金		45,733		59,415
II 利 益 金 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	576		604	
2. 利 益 配 当 金	5,758		6,035	
3. 役 員 賞 与 金	70		100	
4. 別 途 積 立 金	20,000	26,404	25,000	31,739
III 次 期 繰 越 利 益 金		19,329		27,676

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
株	投資有価証券	円	株	百万円	百万円	
	チューブメーカーズ・オブ・オーストラリア	オーストラリアドル 50セント	19,000,000	7,949	7,949	取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額は原則として取得価額により評価している。
	コンファブ・インダストリアス・S・A	1クルゼイロ	228,617,693	2,664	2,664	
	ダ イ キ ン 工 業	50	3,087,579	1,698	1,698	
	ザ・ワレワング・コリリーズ・リミティッド	1ポンド	75,000	1,581	1,581	
	住 友 石 油 開 発	500	2,807,800	1,404	1,404	
	住軽アルミニウム工業	500	2,700,000	1,350	1,350	
	ハムスレー・ホールディングス・リミティッド	オーストラリアドル 25セント	1,200,000	1,242	1,242	
	住 友 銀 行	50	13,732,200	1,137	1,137	
	住 友 信 託 銀 行	50	7,796,250	826	826	
	住友アルミニウム製錬	500	1,600,000	800	800	
	カイザー・リソーシズ・リミティッド	カナダドル 1ドル	707,000	711	711	
	日 本 電 気	50	5,199,000	635	635	
	住 友 商 事	50	5,411,757	611	611	
	インドネシア石油	500	1,178,400	589	589	
	海外石油開発	500	1,160,900	580	580	
	日本興業銀行	50	4,770,000	434	434	
	住 軽 伸 銅 工 業	500	600,000	400	400	
	N I B R A S C O	1クルゼイロ	67,623,610	883	322	
	石油資源開発	1,000	302,579	315	315	
	日本ウジミナス	100,000	2,781	278	278	
	エジプト石油開発	500	462,307	271	271	
	日本長期信用銀行	500	401,190	270	270	
	日本債券信用銀行	500	281,518	255	255	
	ユリカ工業	500	300,000	250	250	
	E B M	1クルゼイロ	31,498,875	250	250	
	その他 206 銘柄		101,259,554	7,321	4,922	
	計		529,564,210	34,704	31,744	
式	一時的所有の有価証券					
	住 友 銀 行	50	23,126,600	2,757	2,757	
	トヨタ自動車工業	50	8,599,496	2,578	2,578	
	住 友 信 託 銀 行	50	18,092,908	2,523	2,523	
	住 友 商 事	50	13,837,755	2,291	2,291	
	日 産 自 動 車	50	9,106,554	1,942	1,942	
	日本興業銀行	50	12,232,999	1,838	1,838	
	日本長期信用銀行	500	1,185,519	1,346	1,346	
	東 洋 工 業	50	3,717,000	1,274	1,274	
	積 水 ハ ウ ス	50	1,555,767	1,125	1,125	
	久 保 田 鉄 工	50	4,000,000	1,113	1,113	
	日 本 電 気	50	7,857,000	1,105	1,105	
	日本債券信用銀行	500	783,304	990	990	
	南 都 銀 行	50	2,699,200	759	759	
	三 洋 電 機	50	1,749,155	714	714	

株	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	百万円	百万円	
株式	品川白煉瓦	50	3,000,000	657	657	取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額は原則として取得価額により評価している。
	三菱信託銀行	50	4,321,350	547	547	
	住友セメント	50	2,797,164	527	527	
	日本発条	50	3,041,579	525	525	
	伊藤忠商事	50	1,315,096	484	484	
	東京瓦斯	50	3,722,400	467	467	
	千代田化工建設	50	1,342,800	466	466	
	住友倉庫	50	2,825,500	462	462	
	日本板硝子	50	3,022,444	455	455	
	紀陽銀行	50	2,683,532	442	442	
	大阪商船三井船舶	50	2,800,000	425	425	
	住友金属鉱山	50	3,778,767	419	419	
	協和銀行	50	4,689,997	415	415	
	大阪瓦斯	50	4,976,160	407	407	
	阪和興業	50	1,378,914	386	386	
	松下電器産業	50	665,500	376	376	
	三菱重工業	50	5,600,000	373	373	
	本田技研工業	50	1,163,250	369	369	
	静岡岡銀銀行	50	5,163,925	350	350	
	三井造船	50	3,000,000	331	331	
	日立造船	50	2,676,484	327	327	
	住友電気工業	50	2,150,550	327	327	
	岩谷産業	50	1,155,000	325	325	
	日本精工	50	1,312,750	319	319	
	関西相互銀行	50	4,808,000	290	290	
	常陽銀行	50	2,672,400	278	278	
	住友海上火災保険	50	3,610,780	278	278	
	松下電工	50	732,050	262	262	
	三菱銀行	50	3,822,890	262	262	
	日立製作所	50	1,000,000	261	261	
	大和証券	50	2,554,650	251	251	
	松下冷機	50	1,074,845	243	243	
	野村証券	50	1,856,312	238	238	
	その他126銘柄		83,346,293	8,955	8,875	
	計		282,604,639	43,854	43,774	
合計			812,168,849	78,558	75,518	
公債ほか	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	投資有価証券	百万円	百万円	百万円	取得は取得価額のおおむねにより、貸借対照表計上額は移動平均法による。	
	和歌山市事業公債ほか	107	107	107		
	一時的所有の有価証券					
	国債	10,695	10,197	10,197		
	地方債	1,620	1,640	1,640		
	特殊債	5,960	5,881	5,881		
金融債ほか	17,031	16,843	16,843			
計	35,306	34,561	34,561			
合計		35,413	34,668	34,668		

その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
	一時的所有の有価証券	百万円	百万円	取動貸価 得平価額 価均対に 類法照よ のに表り 算よ計評 定つ上価 基て額し 準おはて はり取い 移る。
	貸付信託受益証券	735	735	
	投資信託受益証券	1,751	1,751	
	そ の 他	227	227	
	合 計	2,713	2,713	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	190,141	7,519	593	197,067	71,201	125,866	
構 築 物	151,703	3,713	439	154,977	61,496	93,481	
機 械 及 び 装 置	1,081,236	※1 56,384	21,695	1,115,925	582,055	533,870	
船 舶	15			15	12	3	
車 輛 運 搬 具	18,732	508	406	18,834	12,940	5,894	
工 具 器 具 備 品	24,674	3,066	539	27,201	19,067	8,134	
土 地	57,748	2,393	110	60,031		60,031	
建 設 仮 勘 定	9,1338	※2 102,095	71,370	122,063		122,063	
計	1,615,587	175,678	95,152	※3 1,696,113	746,771	949,342	

(注) ※1. 「機械及び装置」の当期増加額は、和歌山製鉄所の第3高炉改修及び第1製鋼工場連続铸造設備新設等27,510百万円、鹿島製鉄所の第3焼結工場廃熱回収設備新設等10,361百万円が主なものである。

※2. 「建設仮勘定」の当期増加額は、和歌山製鉄所の第3高炉改修及び西防冲埋立計画関連等47,903百万円、鹿島製鉄所の鹿島北海浜他製鉄所周辺土地等26,679百万円が主なものである。

※3. 有形固定資産のうち圧縮対象資産については、取得価額から圧縮記帳額3,883百万円を減額している。

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略した。

住 金

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期 首 残 高				当期増加額		当期減少額		期 末 残 高				摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額		株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額		
	円	株	百万円	百万円		株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円		
鹿島 共同 火 力	10,000	500,000	5,000	5,000		300,000	3,000				800,000	8,000	8,000	関連会社
住 金 化 工	500	10,000,000	5,000	5,000							10,000,000	5,000	5,000	子 会 社
住友軽金属工業	50	72,874,453	3,746	3,746							72,874,453	3,746	3,746	関連会社
大阪チタニウム製造 ※1	50	4,917,000	313	254	1,922,200	2,625					6,839,200	2,938	2,879	"
住 金 物 産	50	28,511,244	1,624	1,624							28,511,244	1,624	1,624	"
八戸石灰鉱業	500	2,800,000	1,400	1,400							2,800,000	1,400	1,400	子 会 社
住金鋼材工業	500	1,168,000	1,309	1,309							1,168,000	1,309	1,309	関連会社
第一中央汽船	500	2,418,500	1,220	1,220	60,000	83					2,478,500	1,303	1,303	"
日本ステンレス	50	25,810,002	1,252	1,252							25,810,002	1,252	1,252	"
和歌山共同火力	500	1,880,000	940	940							1,880,000	940	940	"
スミタ・ドラリア	米ドル 1	1,250,000	373	373	2,260,000	555					3,510,000	928	928	子 会 社
関東特殊製鋼	50	16,108,953	789	789							16,108,953	789	789	関連会社
日本パイプ製造	50	11,863,875	771	771							11,863,875	771	771	"
日本メキシコ大径 鋼管協力	50,000	0	0	0	12,600	630					12,600	630	630	"
住 金 機 工	500	1,200,000	600	600							1,200,000	600	600	子 会 社
イゲタ鋼板	500	1,100,000	592	592							1,100,000	592	592	関連会社
住友精密工業	50	13,463,185	556	556				20,580	1	13,442,605	555	555	子 会 社	
住友特殊金属	50	10,571,000	529	529				10,000	1	10,561,000	528	528	"	
中央電気工業	50	6,800,000	498	498							6,800,000	498	498	関連会社
鳴海製陶	500	972,000	486	475							972,000	486	475	子 会 社
柏原機械製作所	50	3,331,000	380	380	100,000	10					3,431,000	390	390	"
スミタ・パーミューダー	米ドル 1	580,750	348	348	1,500	1					582,250	349	349	"
共同酸素	500	640,000	320	320							640,000	320	320	関連会社
スミトモ・メタル・ アメリカ	米ドル 100	3,000	97	97	10,000	215					18,000	312	312	子 会 社
住 金 精 庄	500	612,000	306	306							612,000	306	306	関連会社
住金鋼管工事	500	600,000	300	300							600,000	300	300	子 会 社
住 金 海 運	500	600,000	300	300							600,000	300	300	関連会社
住金溶接棒	50	4,041,000	269	269							4,041,000	269	269	子 会 社
スミハツ	50	3,254,685	237	237							3,254,685	237	237	関連会社
住金大径鋼管	500	500,000	230	230							500,000	230	230	"
住 倉 工 業	500	566,600	230	230							566,600	230	230	子 会 社
有馬富士開発	500	383,000	219	219							383,000	219	219	関連会社
ウエスタン・チューブ	米ドル 10	60,000	212	212							60,000	212	212	子 会 社
住金ステンレス鋼管	50	4,048,000	203	203							4,048,000	203	203	"
タイ・スチール・パイプ	10,000	1,176	199	199							1,176	199	199	関連会社
住金横浜 スチールセンター	500	360,000	180	180							360,000	180	180	子 会 社
九州電子金属	500	180,000	90	90	180,000	90					360,000	180	180	関連会社
住金機械加工	500	320,000	160	160							320,000	160	160	子 会 社
梅鉢鋼業	50	2,880,000	144	144							2,880,000	144	144	関連会社
鹿島運輸	500	256,000	128	128							256,000	128	128	子 会 社
泉 汽 船	50	1,800,000	126	126							1,800,000	126	126	関連会社
住 金 埠 頭	500	240,000	120	120							240,000	120	120	"
ワコースチール	500	240,000	120	120							240,000	120	120	"
イズミ機械	500	200,000	100	100							200,000	100	100	子 会 社
日本アーコス	500	92,000	92	92							92,000	92	92	"
シーリング工場	50	1,664,160	85	85							1,664,160	85	85	関連会社

取得価額の算定基準は移動平均法によりっており、貸借対照表計上額は原則として取得価額により評価している。

銘 柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要 当 社 と の 関 係
		株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
四 国 鋳 造	5,000	15,200	76	76					15,200	76	76	関連会社
住 金 鹿 島 鋳 化	500	140,000	70	70					140,000	70	70	子 会 社
スミトモメタル・ オーバーシーズ	米ドル 1,000	200	60	60					200	60	60	"
東 洋 電 化 工 業	50	1,200,000	60	60					1,200,000	60	60	関連会社
大 阪 鋼 管	500	67,730	55	55					67,730	55	55	"
住 金 小 倉 鋳 化	50	1,080,000	54	54					1,080,000	54	54	"
住 金 和 歌 山 鋳 化	500	100,000	50	50					100,000	50	50	子 会 社
鹿 島 選 鋳	500	100,000	50	50					100,000	50	50	関連会社
小 倉 海 運	50	990,000	50	50					990,000	50	50	"
住 金 小 倉 工 運	500	72,000	36	36					72,000	36	36	"
クオリティ・メタルズ	米ドル 10	10,000	36	36					10,000	36	36	"
山 本 重 工 業	50	704,400	35	35					704,400	35	35	子 会 社
鹿 島 プラント工業	500	60,000	30	30					60,000	30	30	"
住 金 小 倉 プラント工業	500	60,000	30	30					60,000	30	30	"
和 歌 山 鋼 管 化 工	500	60,000	30	30					60,000	30	30	"
昭 和 建 設	500	58,080	29	29					58,080	29	29	関連会社
三 和 商 会	50	495,000	25	25					495,000	25	25	"
三 沢 興 産	50	400,000	20	20					400,000	20	20	"
住 金 名 古 屋 スチールセンター	500	40,000	20	20					40,000	20	20	"
酒 井 工 業	50	320,000	16	16					320,000	16	16	"
鹿 島 電 子 材 料	500	30,000	15	15					30,000	15	15	子 会 社
陽 光 薬 化 工 業	500	0	0	0	30,000	15			30,000	15	15	関連会社
小 倉 興 産	50	389,240	11	11					389,240	11	11	"
倉 鉄 鋼 業	500	16,000	8	8					16,000	8	8	"
鹿 島 梱 包	500	9,000	4	4					9,000	4	4	"
鋼 管 印 刷 所	500	7,000	4	4					7,000	4	4	子 会 社
尼 崎 冷 蔵	50	82,815	3	3					82,815	3	3	関連会社
和歌山事務サービス	500	5,100	3	3					5,100	3	3	子 会 社
鹿 島 ビジネスサービス	500	4,800	2	2					4,800	2	2	"
紀 水 産 業	500	4,000	2	2					4,000	2	2	"
海南鋼管 ゼネラルサービス	500	4,000	2	2					4,000	2	2	"
住 金 小 倉 ゼネラルサービス	500	4,000	2	2					4,000	2	2	"
住 金 和 歌 山 ゼネラルサービス	500	4,000	2	2					4,000	2	2	"
製 鋼 設 計 印 刷	500	3,400	2	2	600	0			4,000	2	2	"
扶 桑 印 刷 所	500	2,800	1	1	1,200	1			4,000	2	2	"
紫 泉 産 業	500	2,000	1	1					2,000	1	1	"
親 和 産 業	500	2,000	1	1					2,000	1	1	"
有 信	500	2,000	1	1					2,000	1	1	"
鋼管ゼネラルサービス	500	2,000	1	1					2,000	1	1	"
製鋼ゼネラルサービス	500	2,000	1	1					2,000	1	1	"
丸ノ内ビジネスサービス	500	1,600	1	1					1,600	1	1	"
小倉事務サービス	500	1,600	1	1					1,600	1	1	"
ユ リ カ 工 業	500	825,000	688	688			825,000	688	0	0	0	
計		249,038,548	83,781	83,711	4,878,100	7,225	855,580	690	238,061,068	40,316	40,246	

取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額は原則として取得価額により評価している。

式

取得価額の算定基準は移動平均法によりっており、貸借対照表計上額は原則として取得価額により評価している。

＊住 金＊

(注) ※1.住金物産は販売上の指定商社であり、当社製品を継続的に販売している。同社の発行済株式総数に対する所有割合は47.4%であり、当社の従業員1名が同社の役員を兼務している。

㈣ 関係会社出資金明細表

(単位：百万円)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
ナショナル・パイプ・カンパニー	1,093			1,093	
スミトモメタル I. S. L.	20			20	
計	1,113			1,113	

(ハ) 関係会社貸付金明細表。

(単位：百万円)

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返 済 期 限	担 保
住 倉 工 業	2,420	2,300	200	4,520	(昭和 年月日) 57. 3. 31	
住 金 精 庄	5,224	2,206	3,022	4,408	57. 3. 31	
住 金 鋼 材 工 業	3,465		60	3,405	57. 3. 31	
日 本 ス テ ン レ ス	1,600	500	400	1,700	56. 10. 31	
関 東 特 殊 製 鋼	750			750	57. 3. 31	
八 戸 石 灰 鋳 業	450			450	57. 3. 31	
住 金 大 径 鋼 管	445			445	57. 3. 31	
イ ゲ タ 鋼 板	427			427	57. 3. 31	
ス ミ ハ ツ	400		100	300	56. 7. 31	
住 金 海 運	285			285	57. 3. 31	
和 歌 山 鋼 管 化 工	295		15	280	56. 12. 31	
共 同 酸 素	280			280	57. 3. 31	
ナショナル・パイプ・カンパニー	0	199		199	57. 1. 31	
住 金 機 工	180	180	180	180	57. 3. 31	
大 阪 チ タ ニ ウ ム 製 造	250		100	150	56. 4. 30	
小 倉 海 運	115			115	57. 3. 31	
住 金 小 倉 鋳 化	114			114	57. 3. 31	
住 金 鋼 管 工 事	0	100		100	56. 9. 30	
住 金 小 倉 工 運	65		14	51	57. 3. 31	
スミメタル・オーストラリア	0	62		62	57. 2. 28	
柏 原 機 械 製 作 所	38	102	90	50	57. 3. 31	
小 倉 興 産	48		10	38	57. 3. 31	
住金名古屋スチールセンター	6	4	5	5	56. 12. 31	
住 金 物 産	1,400		1,400	0	—	
梅 鉢 鋼 業	0	811	811	0	—	
住 金 機 械 加 工	42		42	0	—	
丸の内ビジネスサービス	1		1	0	—	
短 期 貸 付 金 計	18,300	6,464	6,450	18,314		
スミメタル・オーストラリア	1,007	1,330	77	2,260	65. 2. 28	
ナショナル・パイプ・カンパニー	472	1,773	204	2,041	62. 1. 29	
住 金 機 工	326		180	146	58. 1. 31	
柏 原 機 械 製 作 所	162		90	72	59. 6. 30	
住金名古屋スチールセンター	4		4	0	—	
長 期 貸 付 金 計	1,971	3,103	555	4,519		

(ト) 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利率(年)	担 保 (種類・目的物 及び 順位)	償 還 期 限	摘要
第7回10号 物上担保付社債	(昭和年月日) 48. 2. 23	百万円 10,000	百万円 3,500	百万円 (700) 6,500	円 9950	6分9厘	企業担保 第一順位	(昭和年月日) 58. 2. 23	設
第7回12号 ()	49. 5. 25	5,000	1,350	(3650) 3,650	99.75	9分	企業担保 第一順位	56. 5. 25	
第8回1号 ()	49.11.25	10,000	2,100	(700) 7,900	99.00	9分5厘	企業担保 第二順位	59.11.24	
小 計		25,000	6,950	(5,050) 18,050					
ドイツマルク建 銀行保証付 普通社債	50. 7. 15	ドイツマルク 100,000,000 百万円 12,378	ドイツマルク 0 百万円 0	ドイツマルク 100,000,000 百万円 (0) 12,378	額面の 99%	8分5厘	な し	57. 7. 1	備
第1回無担保 転換社債	50. 8. 27	百万円 30,000	百万円 15,924	百万円 (0) 14,076	円 100.00	8分5厘	な し	60. 8. 27	
米 貨 建 減債基金付 転換社債	51.10.21	アメリカドル 30,000,000 百万円 8,752	アメリカドル 28,321,000 百万円 8,262	アメリカドル (0) 1,679,000 百万円 (0) 490	額面の 100%	6分	な し	67. 3. 31	
スイスフラン建 銀行保証付 普通社債	52. 5. 18	スイスフラン 80,000,000 百万円 10,962	スイスフラン 0 百万円 0	スイスフラン 80,000,000 百万円 (0) 10,962	額面の 98.75%	5分5厘	な し	67. 5. 18	
スイスフラン建 銀行保証付 普通社債	53. 3. 22	スイスフラン 100,000,000 百万円 12,446	スイスフラン 0 百万円 0	スイスフラン 100,000,000 百万円 (5596) 12,446	額面の 99.50%	3分6厘 2毛5糸	な し	59. 3. 22	資
米 貨 建 転換社債	55.12.18	アメリカドル 50,000,000 百万円 10,519	アメリカドル 6,103,000 百万円 1,284	アメリカドル 43,897,000 百万円 (0) 9,235	額面の 100%	7分	な し	70. 9. 30	
スイスフラン建 転換社債	55.12.19	スイスフラン 100,000,000 百万円 11,604	スイスフラン 44,600,000 百万円 5,175	スイスフラン 55,400,000 百万円 (0) 6,429	額面の 100%	4分7厘 5毛	な し	61. 3. 31	
計		121,661	37,595	(10,646) 84,066					

(注) 1. 第1回無担保転換社債

- | | |
|--------------------|--------------------------|
| (1) 転換により発行する株式の内容 | 記名式額面普通株式(1株の額面金額50円) |
| (2) 転換条件 | 転換価額 1株につき138円 |
| (3) 転換請求期間 | 昭和50年11月1日から昭和60年8月26日まで |

2. 米貨建減債基金付転換社債

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 転換により発行する株式の内容 | 記名式額面普通株式(1株の額面金額50円) |
| (2) 転換条件 | 転換価額 1株につき144円(但し1アメリカドル＝
287.5円とする) |
| (3) 転換請求期間 | 昭和51年11月1日から昭和67年3月30日まで |
| (4) 減債基金 | 昭和58年3月31日を初回とし、爾後昭和66年3月31日
まで毎年3月31日に減債基金により、元本額の100%の償
還価額で償還日までの経過利息を付して償還する。 |

3. 米貨建転換社債

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 転換により発行する株式の内容 | 記名式額面普通株式(1株の額面金額50円) |
| (2) 転換条件 | 転換価額 1株につき181円(但し1アメリカドル＝
217.21円とする) |
| (3) 転換請求期間 | 昭和56年2月2日から昭和70年9月20日まで |

4. スイスフラン建転換社債

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 転換により発行する株式の内容 | 記名式額面普通株式(1株の額面金額50円) |
| (2) 転換条件 | 転換価額 1株につき181円(但し1スイスフラン＝
125.26円とする) |
| (3) 転換請求期間 | 昭和56年2月2日から昭和61年3月25日まで |

5. 未償還残高欄()内金額は、一年内に期限が到来するので、貸借対照表上は流動負債として掲記しており、かつ、内数である。

住 金

(イ) 長期借入金明細表

(単位：百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返 済 期 限	使 途
日 本 開 発 銀 行	36,065	6,220	4,173	(5,041) 38,112	昭66. 3.25 までに分割弁済	設備資金
日 本 輸 出 入 銀 行	7,871	2,170	1,384	(1,318) 8,657	65. 4.23	運転資金
年 金 福 祉 事 業 団	9,002	1,912	742	(797) 10,172	74. 9.20	設備資金及 び運転資金
公 害 防 止 事 業 団	2,252	162	345	(346) 2,069	63. 9.20	設備資金
海 外 経 済 協 力 基 金	305		50	(72) 255	62. 9.25	運転資金
住 宅 金 融 公 庫	23		1	(1) 22	71. 3.31	設備資金
日 本 興 業 銀 行	77,885	11,156	13,926	(13,703) 75,115	65. 4.28	設備資金及 び運転資金
日 本 長 期 信 用 銀 行	65,177	9,168	11,381	(11,633) 62,964	65. 4.28	"
日 本 債 券 信 用 銀 行	52,911	7,533	9,263	(10,278) 51,181	65. 7.31	"
住 友 銀 行	21,578	2,940	5,351	(4,787) 19,167	65. 4.23	"
東 京 銀 行	4,454	707	1,248	(1,171) 3,913	65. 4.23	"
協 和 銀 行	2,251	323	586	(473) 1,988	65. 4.23	"
大 和 銀 行	2,118	180	356	(396) 1,942	65. 9.25	設備資金
三 菱 銀 行	2,152	311	555	(526) 1,908	65. 4.23	設備資金及 び運転資金
埼 玉 銀 行	1,160	150	295	(235) 1,015	63. 3.31	設備資金
太 陽 神 戸 銀 行	340	40	72	(72) 308	63. 3.31	"
住 友 信 託 銀 行	85,267	12,106	13,835	(15,880) 83,538	65. 5.19	設備資金及 び運転資金
三 菱 信 託 銀 行	36,757	5,090	6,446	(6,105) 35,401	65. 4.23	"
三 井 信 託 銀 行	17,019	2,030	2,958	(3,143) 16,091	65. 4.19	"
安 田 信 託 銀 行	13,064	1,780	2,224	(2,420) 12,620	65. 4.19	設備資金
東 洋 信 託 銀 行	12,920	1,600	2,001	(2,284) 12,519	65. 4.19	"
常 陽 銀 行	5,170	750	1,506	(1,286) 4,414	62. 9.30	"
横 浜 銀 行	1,322	170	348	(377) 1,144	61. 6.30	"
静 岡 銀 行	558	80	158	(154) 480	63. 3.31	"
阿 波 銀 行	300		100	(100) 200	58. 3.31	"
千 葉 銀 行	249		78	(78) 171	58. 9.30	運転資金
南 都 銀 行	100			(100) 100	56.10.31	設備資金
関 東 銀 行	60		20	(20) 40	58. 3.31	運転資金
足 利 銀 行	45		16	(11) 29	60. 3.31	設備資金
紀 陽 銀 行	53		30	(23) 23	56.12.31	"
住 友 生 命 保 険	32,157	4,650	5,813	(5,772) 30,994	65. 8.31	"
日 本 生 命 保 険	19,661	2,850	3,593	(3,513) 18,918	65. 8.31	"
太 陽 生 命 保 険	15,108	2,265	2,736	(2,671) 14,637	65. 5.25	"
第 一 生 命 保 険	8,604	1,195	1,493	(1,576) 8,306	65. 5.25	"
朝 日 生 命 保 険	7,373	1,030	1,288	(1,353) 7,115	65. 5.25	"
富 国 生 命 保 険	6,633	825	1,155	(1,202) 6,303	65. 5.25	"

(単位：百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返 済 期 限	使 途
明 治 生 命 保 険	6,371	935	1,058	(1,128) 6,248	昭65. 5. 25 までに分割弁済	設備資金
第 百 生 命 保 険	4,342	520	829	(839) 4,033	65. 5. 25	"
千 代 田 生 命 保 険	3,903	520	701	(727) 3,722	65. 5. 25	"
東 邦 生 命 保 険	2,977	395	536	(540) 2,836	65. 5. 25	"
大 同 生 命 保 険	2,431	335	414	(446) 2,352	65. 5. 25	"
日 本 団 体 生 命 保 険	2,355	345	376	(401) 2,324	65. 5. 25	"
安 田 生 命 保 険	2,236	365	320	(369) 2,281	65. 5. 25	"
大 和 生 命 保 険	613	40	136	(123) 517	65. 5. 25	"
協 栄 生 命 保 険	378		48	(50) 330	64. 6. 25	"
住 友 海 上 火 災 保 険	5,321	800	1,123	(928) 4,998	65.12. 31	"
長野県共済農業会 協同組合	576		340	(200) 236	59. 3. 26	"
茨城県共済農業会 協同組合	420		240	(132) 180	59. 3. 25	"
岐阜県共済農業会 協同組合	407		268	(92) 139	59. 3. 25	"
千代田県共済農業会 協同組合	332		198	(92) 134	59. 3. 25	"
静岡県共済農業会 協同組合	298		164	(92) 134	59. 3. 27	"
大阪府共済農業会 協同組合	314		188	(84) 126	59. 3. 25	"
兵庫県共済農業会 協同組合	326		203	(92) 123	59. 2. 25	"
福岡県共済農業会 協同組合	243		128	(86) 115	58.12. 10	"
愛媛県共済農業会 協同組合	354		242	(88) 112	57.10. 25	"
愛知県共済農業会 協同組合	296		184	(84) 112	59. 3. 20	"
和歌山県共済農業会 協同組合	228		136	(46) 92	59. 6. 20	"
埼玉県共済農業会 協同組合	146		96	(44) 50	57. 7. 20	"
京都府共済農業会 協同組合	168		124	(44) 44	56.10. 20	"
石川県共済農業会 協同組合	90		48	(36) 42	57. 9. 20	"
熊本県共済農業会 協同組合	157		118	(28) 39	58. 2. 10	"
滋賀県共済農業会 協同組合	70		56	(12) 14	57. 6. 20	"
広島県共済農業会 協同組合	184		176	(8) 8	56. 4. 7	"
北海道共済農業会 協同組合	28		28	0	56. 2. 25	"
全国国共済農業会 協同組合	581		132	(156) 449	59. 9. 21	"
和歌山信用農業会 協同組合	276		186	(70) 90	59. 1. 27	"
全国信用金庫連合会	1,250		1,250	0	56. 3. 31	運転資金
農 林 中 央 金 庫	770	50	165	(170) 655	62. 1. 31	設備資金及び運転資金
シ テ ィ ・ バ ン ク	9,464	209	1,616	(340) 8,057	61. 3. 20	設備資金
ド イ ツ 海 外 銀 行	8,576	2,385	3,765	(508) 7,196	60.10. 24	"
チェイス・マンハッタン・バンク	7,595	656	1,843	(1,431) 6,408	60. 5. 28	"
モルガン・ギャランティー・トラスト・ カンパニー・オブ・ニューヨーク	6,919	631	2,449	(1,046) 5,101	61. 3. 24	"

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返 済 期 限	使 途
スイス・バンク・コーポレーション	5,834	638	1,772	(212) 4,700	昭60.11.20 までに分割弁済	設備資金
バンクオブアメリカナショナル・トラスト・アンド・セセングスマンエーション	6,209		2,662	(1,675) 3,547	59. 5.29	"
コメルツ・バンク・エー・ジー	3,849	1,267	1,707	(519) 3,409	61. 3. 6	"
ケミカル・バンク	5,253		2,070	(1,228) 3,183	60. 1.29	"
ドレスナー・バンク・エー・ジー	2,082	1,087		3,169	59. 7.13	"
ウエストミンスター・フォーリン・バンク	3,218	1,330	1,620	(212) 2,928	60. 7.30	"
ソシエテ・ゼネラル	3,510		747	(656) 2,763	60. 3.25	"
コンチネンタル・イリノイズナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	3,501		1,214	(423) 2,287	59.10.30	"
ウエスト・ドイツチェ・ランデス・バンク	2,167		599	(204) 1,568	59. 9.28	"
スイス・クレジット銀行	2,236		731	(1,038) 1,505	58. 6.27	"
クレディ・リオネ・バンク	653	649		1,302	60. 6.24	"
レーニア・バンク	1,279	422	459	(146) 1,242	60.10.29	"
マリン・ミッドランド・バンク	1,422		231	(635) 1,191	57. 4.21	"
マニファクチャラーズ・ハノーバー・トラスト・カンパニー	1,301		162	(402) 1,139	59. 7.23	"
ウェルズ・ファーゴ銀行	1,729		606	(847) 1,123	57. 4.19	"
スイス・ユニオン銀行	1,472		414	(1,058) 1,058	56. 9.14	"
バイエリッシュ・フライング・バンク・インターナショナル・エヌ・エイ	997			997	57.12.28	"
グリーンレイズ・バンク	744	1		(63) 745	59. 7.13	"
パ ー 国 立 銀 行	791		76	(212) 715	57.10.26	"
ミッドランド・バンク・リミティッド	656			656	59. 6.21	"
イタリヤ商業銀行	381	655	381	655	60. 8.28	"
バンカーズ・トラスト・カンパニー	1,739		1,089	(203) 650	59. 9.25	"
エクイ・バンク・エヌ・エイ	865		230	(635) 635	56. 8.26	"
バンク・ド・ランドシーヌ・エド・スエズ	1,124		503	(182) 621	59. 6.19	"
ザ・ファースト・ナショナル・バンク・オブ・シカゴ	674		86	(106) 588	59.12.24	"
ベルリナー・ハンデルスウント・フランクフルター	554			554	57. 5.26	"
香 港 上 海 銀 行	495			495	60. 2.25	"
ブラッセル・ランベール	495			495	60. 2.27	"
ユナイティッド・カリフォルニア・バンク	478			478	59.12.27	"
アービング・トラスト・カンパニー	391	423	338	(53) 476	60. 9.18	"
ザ・ナショナル・コマーシャル・バンク	400		6	(169) 394	58. 9.28	"
アリアンソ・フェアズヒエルクス・アクティエン・ゲゼルシャフト	438		105	(85) 333	59. 6.29	"
ナショナル・バンク・オブ・オーストラリア・リミティッド	277			277	57. 4.28	"
メロン・バンク・エヌ・エイ	603		340	(42) 263	59. 8.30	"
セントラル・パシフィック・バンク/ハワイ	527		315	(212) 212	57. 3.29	"
アルゲメネ・バンク・ネーダーランド・エヌ・ブイ	288		77	(211) 211	56. 8.27	"

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返 済 期 限	使 途
セキュリティー・パシフィック ナショナル・バンク	815		624	(191) 191	昭 57. 3. 23 までに分割弁済	設備資金
クローカー・シチズンズ・ナシ ョナル・バンク	260		122	(85) 138	57. 9. 20 "	"
シアトル・ファースト・ナシ ョナル・バンク	349		256	(93) 93	56. 7. 23 "	"
サウジ・インターナショナル・ バンク	315		230	(85) 85	56. 9. 28 "	"
パ リ バ 銀 行	211		127	(84) 84	57. 3. 25 "	"
ナショナル・バンク・オブ・ デトロイト	264		205	(59) 59	56. 7. 23 "	"
ザ・ロイヤル・バンク・オブ・ カナダ	185		142	(43) 43	56. 6. 24 "	"
カナディアン・インベリアル・ バンク・オブ・コマー	264		222	(42) 42	56. 7. 29 "	"
ザ・ファースト・ナショナル・ バンク・オブ・ボストン	160		118	(42) 42	56. 4. 27 "	"
ユバワ・アラブ・フランス 連合銀行	159		117	(42) 42	56. 7. 22 "	"
リパブリック・ナショナル・ バンク・オブ・ニューヨーク	159		117	(42) 42	56. 7. 23 "	"
スイス・バンク・コーポレーション (オーバーシーズ)エス・エイ	20,091		20,091	0	56. 3. 27 "	"
ジェー・ヘンリー・シュローダー・ バンキング・コーポレーション	237		237	0	56. 3. 26 "	"
ピアソン・ヘルドリング・アン ド・ピアソン・エヌ・ブイ	100		100	0	56. 3. 25 "	"
テキサス・コマー・バンク	50		50	0	55. 9. 25 "	"
バンコ・ド・ブラジル・エヌ・ エイ	50		50	0	56. 2. 25 "	"
ザ・バンク・オブ・カリフォル ニア	50		50	0	55.11. 26 "	"
バンク・オブ・バージニア・ インターナショナル	40		40	0	55. 7. 30 "	"
バンク・オブ・モントリオール	36		36	0	56. 2. 26 "	"
クレディット・バンク・エヌ・ブイ	31		31	0	55. 5. 28 "	"
ユーバン・アラブ・ジャパニー ズファイナンス・リミティッド	25		25	0	55. 6. 26 "	"
計	701,442	94,051	156,940	(121,685) 638,553		

- (注) 1. 期末残高欄の上段()内金額は1年以内に期限が到来するので、貸借対照表上は流動負債として掲記しており、かつ、内数である。また、期末残高のうち1年をこえ、2年内の返済予定額は117,999百万円、2年をこえ、3年内の返済予定額は103,560百万円である。
2. 外貨建て借入金の決算時の為替相場による円換算(27頁貸借対照表脚注7参照)の換算差額については、当期増減額に含めて表示している。

住 金

借 入 先	担 保 関 係
日 本 開 発 銀 行	企業担保第3順位、第4順位、第5順位、第6順位、第2和歌山製鉄所工場財団担保第1順位（登記留保）、不動産担保（登記留保）
日 本 輸 出 入 銀 行	有価証券担保
年 金 福 祉 事 業 団	不動産担保
海 外 経 済 協 力 基 金	有価証券担保
住 宅 金 融 公 庫	不動産担保

(ウ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一 株の発行価額 及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式		株	円	百万円		
	記名式普通株式		2056,895,648	50	102,820	東 京 大 阪 名 古 屋 京 都 広 島 福 岡 新 潟 札 幌 フランクフルト デュッセルドルフ	1. 関係会社の所有株数は記名式額面普通株式26,971,952株である。 2. 当該事業年度中に増加した株式発行数及び券面総額の内容は、転換社債の転換による増加株式数110,956,342株、増加券面総額5,548百万円である。
	無額面株式	記名式普通株式	357,600,000	45	16,092		
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額					118,912 百万円		
			資 本 組 入 額		摘 要		
準備金の資本組入額			700 百万円		昭和27年 5月28日		
			1,000		昭和32年10月25日		
			300		昭和33年11月27日		
			309		昭和34年 5月28日		
			1,379		昭和34年10月 1日		
			519		昭和35年 4月 1日		
			534		昭和35年10月 1日		
			818		昭和36年 4月 1日		
			842		昭和36年10月 1日		
			867		昭和37年 4月 1日		
			計 7,268				

(エ) 資本剰余金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金						
株式発行差金	9,263		11,099		20,362	当期増加額は、転換社債の株式への転換によるものである。
再評価積立金	132				132	
計	9,395		11,099		20,494	

(カ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	14,986	1,163		16,149	当期増加額は、前期利益処分及び中間配当に伴う積立てによるものである。
別 途 積 立 金	4,520	20,000		24,520	当期増加額は、前期利益処分によるものである。
計	19,506	21,163		40,669	

(7) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲に對する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	197,067	8,746	71,201	125,866	36.1%	0	0
構 築 物	154,977	9,238	61,496	93,481	39.7	0	0
機 械 及 び 装 置	1,115,925	80,139	582,055	533,870	52.2	0	0
船 舶	15	1	12	3	80.0	0	0
車 輛 運 搬 具	18,834	1,011	12,940	5,894	68.7	0	0
工 具 器 具 備 品	27,201	2,693	19,067	8,134	70.1	0	0
有形固定資産小計	※2 1,514,019	101,828	746,771	767,248	49.3	0	0
特許権及び技術援助料	820	145	445	375	54.3	0	0
鉱 業 権	10			10	—	0	0
施 設 利 用 権	30,458	2,330	18,548	11,910	60.9	0	0
その他の無形固定資産	489	1	13	476	2.7	0	0
無形固定資産小計	31,777	2,476	19,006	12,771	59.8	0	0
長 期 前 払 費 用	24,085	2,570	16,032	8,053	66.6	0	0
合 計	1,569,881	106,874	781,809	788,072	49.8	0	0

(注) 1. 固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、鹿島製鉄所、海南鋼管製造所の有形固定資産は定率法、その他の事業所の機械及び装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっており、無形固定資産については定額法（鉱業権は生産高比例法）によっている。長期前払費用は法人税法の規定に基づいて償却している。

※ 2. 減価償却資産のうち圧縮対象資産については取得価額から圧縮記帳額3,883百万円を減額している。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		1,765	1,765		1,765	1,765	
負引 償当 性金	事業税等引当金	9,023	15,007	14,430		9,600	
	退職給与引当金	45,439	15,341	5,813		54,967	
	特別修繕引当金	36,474	8,894	3,608		41,760	
特定 引当 金	特別償却準備金	28,530	743		7,393	21,880	
	価格変動準備金	7,550	7,500		7,550	7,500	
	海外市場開拓準備金	223			152	71	
	海外投資等損失準備金	3,883	142	744	274	3,007	
	公害防止準備金	6,840	2,350		2,714	6,476	
法人税等引当金		29,977	51,400	51,884		29,493	

(注) 1. 計上の理由及び計算の基礎

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等貸金の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づいて、期末の貸金の額を基礎として税法限度内の金額を計上している。

(2) 事業税等引当金

事業税及び事業所税の納付に備えるため、納付見込額を計上している。

(3) 退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、次の基準により設定している。

(ⅰ) 繰入方法 前期末と当期末の会社都合退職金要支給額の増差額

(ⅱ) 取崩方法 前期末の会社都合退職金要支給額

(ⅲ) 残高基準 期末会社都合退職金要支給額の2分の1

なお、当期末残高はこの基準のとおりである。

(4) 特別修繕引当金

周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、法人税法に基づいて、最近の実績等を基礎として税法限度内の金額を計上している。

(5) 特別償却準備金

公害防止設備等の陳腐化による損失に備え再投資を促進するため、租税特別措置法に基づいて、当該特定設備の取得価額を基礎として税法限度内の金額を計上している。

(6) 価格変動準備金

棚卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に基づいて、期末の帳簿価額を基礎として税法限度内の金額を計上している。

(7) 海外市場開拓準備金

海外市場の開拓に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法に基づいて、海外取引による収入金額を基礎として過年度において税法限度内の金額を計上したものであり、住友海南銅管㈱より引き継いだものである。

(8) 海外投資等損失準備金

在外法人または資源探鉱法人等の株式または出資金等の価格の低落、また貸倒れによる損失に備えるため、租税特別措置法に基づいて、その取得価額を基礎として税法限度内の金額を計上している。

(9) 公害防止準備金

公害の防止に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法に基づいて、当期の売上高を基礎として税法限度内の金額を計上している。

(10) 法人税等引当金

法人税及び住民税の納付に備えるため、納付見込額を計上している。

2. その他の減少額は法人税法及び租税特別措置法に基づく取崩額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産

(イ) 現金及び預金

(単位: 百万円)

内 容	金 額
現 金	29
預 金	
普 通 預 金	54,393
当 座 預 金 ・ 通 知 預 金	12,434
定 期 預 金	83,358
そ の 他	87
計	150,272
	150,301

(ロ) 受取手形相手先業種別内訳

(単位: 百万円)

業 種	金 額
商 事 会 社	57,527
そ の 他	4,312
計	61,839

(ハ) 関係会社受取手形相手先別内訳

(単位: 百万円)

相 手 先	金 額
住 金 物 産	24,214
日 本 ス テ ン レ ス	4,335
住 金 鋼 材 工 業	2,796
イ ゲ タ 鋼 板	1,690
三 沢 興 産	1,594
そ の 他	9,328
計	43,957

(ニ) 受取手形期日別内訳(受取手形及び関係会社受取手形)

(単位: 百万円)

期 日 別	昭和56年4月	5 月	6 月	7 月以降	計
手 持 手 形	41,559	31,588	24,794	7,855	105,796
割 引 手 形	34,565	34,360	34,325	—	103,250

(ホ) 売掛金相手先業種別内訳

(単位: 百万円)

業 種	金 額
商 事 会 社	31,600
直 接 契 約 鉄 道 業	1,719
" そ の 他	3,236
計	36,555

(イ) 関係会社売掛金相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住 金 物 産	11,180
日 本 ス テ ン レ ス	2,405
住 金 鋼 材 工 業	569
三 沢 興 産	452
住 金 溶 接 棒	229
そ の 他	993
計	15,828

(ロ) 売掛金の滞留状況(売掛金及び関係会社売掛金)

(単位：百万円)

前期末残高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高(D)	滞留率($\frac{D}{A+B}$)
5,827.7	1,307.491	1,313.385	5,238.3	3.8 %

(ハ) 棚卸資産

(単位：百万円)

摘 要		金 額
製 品	鋼 管	26,440
	鋼 板	13,909
	車 輪 ほ か	10,932
	計	51,281
半 製 品	鋼 塊、鋼 片	26,498
	鉄 鉄 ほ か	50,467
	計	76,965
仕 掛 品	鋼 管	10,322
	鋼 板	3,864
	車 輪 ほ か	11,896
	計	26,082
原 材 料	鉄 鉱 石	15,817
	原 料 炭	14,053
	鋼 屑 ほ か	48,129
	計	77,999
貯 蔵 品	工 作 材 料	40,751
	工 具 ほ か	36,237
	計	76,988
合 計		309,315

住 金

㉑) その他の流動資産

短 期 債 権 5 4,9 6 7 百万円

内容は、返済期限1年内の短期貸付金3 3,4 2 6 百万円、1年内に回収予定の物件売却代1 2,4 2 2 百万円等である。

㉒) 建 設 仮 勘 定

(単位：百万円)

内 容	金 額
埋立護岸工事及び土地造成	76,914
製鉄製鋼設備	21,294
鑄鍛鋼製造設備	3,795
鋼板圧延設備	3,626
その他	16,434
計	122,063

㉓) 従業員長期貸付金 3 4,2 1 2 百万円

内容は、従業員の住宅建設等に対する融資金である。

㉔) 長期前払費用 8,0 5 3 百万円

内容は、鹿島臨海工業地帯造成に伴う関連事業費負担金5,4 5 6 百万円等である。

(2) 負 債

㉕) 支払手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住友商事	22,261
三菱商事	19,432
三井物産	12,566
トーマソン	3,792
三菱化成工業	3,395
親和物産	3,380
丸紅	3,299
品川白煉瓦	3,166
鴻池運輸	2,890
日商岩井	2,829
その他	46,010
計	123,020

㉖) 関係会社支払手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住金化工	24,520
イゲタ鋼板	5,643
住金大径鋼管	5,100
住金機工	3,632
住金物産	3,245
住金ステンレス鋼管	2,042
その他	17,005
計	61,187

(イ) 設備支払手形相手先別内訳

(単位: 百万円)

相 手 先	金 額
住 友 商 事	4,265
不 動 建 設	1,526
住 金 物 産	821
日 立 造 船	729
鹿島建設・大林組・東洋建設・ 若築建設共同企業体	667
片 山 鉄 工 所	514
そ の 他	12,367
計	20,889

(ロ) 支払手形期日別内訳(支払手形、関係会社支払手形及び設備支払手形)

(単位: 百万円)

期 日 別	昭和56年4月	5 月	6 月	7 月 以 降	計
金 額	5,070.1	67,095	64,709	22,591	205,096

(ハ) 買掛金相手先別内訳

(単位: 百万円)

相 手 先	金 額
住 友 商 事	24,153
三 菱 商 事	21,259
三 井 物 産	12,718
丸 紅	3,991
伊 藤 忠 商 事	2,814
日 商 岩 井	2,336
ト ー メ シ	1,951
鴻 池 運 輪	1,374
関 西 電 力	1,243
品 川 白 煉 瓦	1,057
そ の 他	27,723
計	100,619

(ニ) 関係会社買掛金相手先別内訳

(単位: 百万円)

相 手 先	金 額
住 金 物 産	2,548
住 金 鋼 管 工 事	2,442
鹿 島 共 同 火 力	2,013
イ ゲ タ 鋼 板	1,944
住 金 海 運	1,889
和 歌 山 共 同 火 力	1,728
そ の 他	13,937
計	26,501

住 金

(ト) 短 期 借 入 金

(単位: 百万円)

借 入 先	金 額	資 金 の 使 途
住 友 銀 行	67,888	運 転 資 金
協 和 銀 行	16,005	"
東 京 銀 行	13,550	"
三 菱 銀 行	11,910	"
南 都 銀 行	8,257	"
紀 陽 銀 行	7,431	"
横 浜 銀 行	6,956	"
常 陽 銀 行	6,122	"
日 本 興 業 銀 行	6,066	"
埼 玉 銀 行	5,725	"
日 本 長 期 信 用 銀 行	5,060	"
静 岡 銀 行	4,730	"
太 陽 神 戸 銀 行	4,145	"
大 和 銀 行	3,425	"
足 利 銀 行	3,246	"
千 葉 銀 行	1,700	"
富 士 銀 行	1,470	"
群 馬 銀 行	1,040	"
バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・トラスト・アンド・セービングス・アソシエーション	950	"
八 十 二 銀 行	740	"
三 菱 信 託 銀 行	650	"
そ の 他	7,874	"
長期借入金のうち1年内の返済分	121,685	附属明細表の長期借入金明細表に記載のとおり
合 計	306,625	

(注) 短期借入金のうち、バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・トラスト・アンド・セービングス・アソシエーションよりの借入に対し、手形を担保として差入れている。

(チ) 未 払 金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額
設 備 関 係 未 払 金	13,536
そ の 他	9,551
計	23,087

(リ) 未 払 費 用

(単位: 百万円)

摘 要	金 額
未 払 労 務 費	(19,260)
未 払 利 息	23,182
そ の 他	2,014
計	4,547

(注) 未払労務費()内の金額は従業員賞与であり、内数である。

(ヌ) 前 受 金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住 友 商 事	91,252
三 井 物 産	6,244
伊 藤 忠 商 事	5,394
住 金 物 産	4,400
兼 松 江 商	2,009
鹿 島 共 同 火 力	1,816
ト ー メ ン	1,724
三 菱 商 事	1,304
そ の 他	8,889
計	122,982

(ル) 従業員預り金 22,396 百万円

内容は従業員の預金である。

(ロ) 長期未払金 11,952 百万円

内容は設備関係未払金 11,594 百万円等である。

8. 資 金 繰 状 況

(1) 資 金 繰 実 績

(単位：百万円)

摘 要		55. 4～6	7 ～ 9	10～12	56. 1～3	計
収 入	営 業 収 入	327,972	347,703	350,386	332,142	1,358,203
	営 業 外 収 入	72,809	67,052	67,812	64,769	272,442
	借 入 金	25,578	25,176	25,439	24,157	100,350
	社 債 発 行	0	0	22,123	0	22,123
計		426,359	439,931	465,760	421,068	1,753,118
支 出	原 材 料 費	170,370	169,013	178,605	184,025	702,018
	人 件 費	29,433	45,104	44,944	30,136	149,617
	経 費	105,938	98,447	104,146	98,646	407,177
	設 備 費	18,605	24,864	18,934	24,793	87,196
	借 入 金 返 済	33,400	34,680	34,310	59,150	161,540
	社 債 償 還	150	150	850	4,350	5,500
	支 払 利 息	28,222	26,684	25,830	25,934	106,670
	配 当 金	4,582	1,176	4,687	1,192	11,637
	税 金	19,137	18,864	24,839	0	62,840
そ の 他 の 支 出		12,654	16,742	12,971	7,547	49,914
計		422,491	435,724	450,116	435,773	1,744,104
差 引 収 支 過 不 足		3,868	4,207	15,644	△ 14,705	9,014
前 期 繰 越 高		141,287	145,155	149,362	165,006	141,287
翌 期 繰 越 高		145,155	149,362	165,006	150,301	150,301

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		56. 4 ~ 6	7 ~ 9	計
収 入	営 業 収 入	331,900	336,700	668,600
	営 業 外 収 入	73,200	60,800	134,000
	借 入 金	22,700	22,000	44,700
	社 債 発 行	0	15,000	15,000
計		427,800	434,500	862,300
支 出	原 材 料 費	163,800	171,400	335,200
	人 件 費	29,800	48,000	77,800
	経 費	102,000	104,000	206,000
	設 備 費	20,500	28,000	48,500
	借 入 金 返 済	33,100	34,300	67,400
	社 債 償 還	3,700	0	3,700
	支 払 利 息	25,000	22,100	47,100
	配 当 金	4,800	1,200	6,000
	税 金	37,500	0	37,500
	そ の 他 の 支 出	9,300	25,900	35,200
計		429,500	434,900	864,400
差 引 収 支 過 不 足		△ 1,700	△ 400	△ 2,100
前 期 繰 越 高		150,301	148,601	150,301
翌 期 繰 越 高		148,601	148,201	148,201

4. そ の 他

特記事項なし

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

子会社名	住 所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	関 係 内 容
住 金 化 工 有 限 公 司	和歌山県和歌山市	5,000,000 円	コークスの製造	100.0 %	当社へコークスを全面的に供給しており、当社従業員1名がその役員を兼務している。 また、当社土地の一部を賃貸している。
住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市	1,331,000 円	航空機器、熱交換器、油圧機器等の製造	50.5 %	当社の航空機器事業部を分離、設立した会社であり、当社役員3名がその役員を兼務している。
住友特殊金属株式会社	大阪府大阪市	1,000,000 円	磁鋼その他電磁気用金属製品、粉末冶金製品等の製造	52.9 %	当社の電磁気材料事業部を分離、設立した会社であり、当社役員3名がその役員を兼務している。
住金鋼管工事株式会社	大阪府堺市	300,000 円	配管及び鉄構物工事の請負	100.0 %	当社で受注する配管工事等を請負っており、当社役員及び従業員3名がその役員を兼務している。

(注) 上記子会社のうち住金化工有が特定子会社に該当する。

(2) 非連結子会社

会社の名称	住 所	会社の名称	住 所	会社の名称	住 所	会社の名称	住 所
八戸石灰工業株式会社	青森県八戸市	九州住特電子株式会社	佐賀県杵島郡	鳴海商事株式会社	大阪府大阪市	製鋼設計印刷株式会社	大阪府大阪市
住金機工株式会社	兵庫県尼崎市	スミメタル・パーミューダー	イギリス領 パーミューダー	鹿島電子材料株式会社	茨城県鹿島郡	住金和歌山ゼネラルサービス株式会社	和歌山県和歌山市
鳴海製陶株式会社	愛知県名古屋市中区	住金鹿島紅化株式会社	茨城県鹿島郡	鳴陶商事株式会社	愛知県名古屋市中区	住金小倉ゼネラルサービス株式会社	福岡県北九州市
住倉工業株式会社	東京都港区	イズミ機械株式会社	大阪府大阪市	和歌山共同建材株式会社	和歌山県和歌山市	海南製鋼管ゼネラルサービス株式会社	和歌山県海南市
住金ステンレス鋼管株式会社	茨城県猿島郡	日本アークス株式会社	東京都新宿区	住特通商株式会社	大阪府大阪市	スミトモ・メタル・インドウストリアス・シタズ・カス・リミターダ	ブラジル
スミメタル・オーストラリア	オーストラリア	近畿住特電子株式会社	兵庫県養父郡	ユニオン・パイプ	イギリス	親和産業株式会社	大阪府大阪市
住金溶接棒株式会社	兵庫県尼崎市	山本重工業株式会社	三重県桑名市	鋼管印刷所	兵庫県尼崎市	鋼 有 信	兵庫県尼崎市
住金横浜スチールセンター株式会社	神奈川県横浜市中区	住金和歌山紅化株式会社	和歌山県和歌山市	和歌山事務サービス株式会社	和歌山県和歌山市	紫泉産業株式会社	福岡県北九州市
スミトモ・メタル・アメリカ・インコーポレーテッド	アメリカ合衆国	鹿島プラント工業株式会社	茨城県鹿島郡	鋼管島ビジネスサービス株式会社	茨城県鹿島郡	丸ノ内ビジネスサービス株式会社	東京都千代田区
ウエスタン・チューブ・アンド・コンジントコプ	アメリカ合衆国	和歌山鋼管化工株式会社	和歌山県海南市	住精エンジニアリング株式会社	兵庫県尼崎市	小倉事務サービス株式会社	福岡県北九州市
鋼板原機械製作所	大阪府柏原市	鋼 ナ ル ミ	東京都港区	住精興業株式会社	兵庫県尼崎市	製鋼ゼネラルサービス株式会社	大阪府大阪市
住金機械加工株式会社	大阪府大阪市	スミトモ・メタル・インドウストリアス・オバーゼス	オランダ領 アンダレス・キュラー	紀水産業株式会社	和歌山県和歌山市	鋼管ゼネラルサービス株式会社	兵庫県尼崎市
鹿島運輸株式会社	茨城県鹿島郡	住金小倉プラント工業株式会社	福岡県北九州市	鋼扶桑印刷所	大阪府大阪市	住精サービス株式会社	兵庫県尼崎市

(注) 上記子会社は特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

- (1) 連結決算日は毎年3月31日とする。
- (2) 上記4連結子会社について連結財務諸表を作成する。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	—	
株 券 の 種 類	100.500.1,000.10,000.100,000 100株未満の株数を表示する株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日	
		株 券 に 関 する 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
			新 券 交 付	無料（但し、不所持再発行は有料）
			株式の名義書換え	取 扱 場 所 大阪市東区北浜5丁目15番地 住友信託銀行株式会社証券代行部
代 理 人 大阪市東区北浜5丁目15番地 住友信託銀行株式会社				
取 次 所 住友信託銀行株式会社 全 国 各 支 店				
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行する朝日新聞及び毎日新聞			
株主に対する特典	な し			